Invention & Innovation
NITTA

ニッタ株式会社

本社：〒556-0022　大阪市浪速区桜川四丁目4番26号
TEL：06-6563-1211（代表）
https://www.nittagroup.com/jp
証券コード：5186

VEGETABLE OIL INK

UD FONT

Invention & Innovation
NITTA

Integrated Report 2021

統合報告書 2021

2021年3月期

ニッタ株式会社

未来に向けたものづくりが、社会を動かす原動力となる。

現在、世界13カ国に展開するNITTAグループは、地域や国で異なるお客様のご要望に、丁寧かつ果敢に応え続ける、発明（Invention）と改良（Innovation）の精神をもって、新たな顧客価値の創造に取り組んでいます。
今後さらにグループ全社が一体となって、グローバル市場において価値創造を促進するため、2017年3月、以下の「NITTAグループ理念」を制定しています。

NITTAグループ理念

使命

社会・お客様に対するNITTAグループの役割

Going ahead with you

NITTAは動かす、
未来へ導く製品で。
世の中を前へ、
そして人々を幸せに。

価値観

使命達成のために
NITTAグループ社員が持つべき考え方

熱意 Passion
進取 Innovation
誠実 Integrity
敬意 Respect

行動指針

使命達成のために
NITTAグループ社員が取るべき行動

情熱を持って挑戦し、変化を起こしつづける
柔軟な発想とものづくりで、未来を切り拓く
ひたむきに取り組み、お客様の期待を超える
互いを尊重し、グローバルに社会や環境に貢献する

Contents

01 オープニング (Opening)

目次・NITTAグループ理念	01
トップメッセージ	03
トップ対談	05
価値創造の歴史	07
価値創造プロセス	09

02 中長期経営計画 (Medium- to Long-Term Business Plan)

中長期経営計画「SHIFT2030」の概要	11
中長期経営計画「SHIFT2030」の解説	13

03 事業概況 (Business Overview)

NITTAグループの事業活動	15
セグメント別事業概況	17
研究開発・知的財産	21
労働安全衛生	22

04 ESG活動報告 (ESG Activity Report)

SDGs・ESGへの取り組み	23
環境への取り組み	25
社会への取り組み	31
コーポレート・ガバナンスの推進	37

05 データ集 (Data Section)

5年間の財務・非財務サマリー	47
財務ハイライト	48
株式情報・会社概要	49
グローバルネットワーク	50

編集方針

本報告書は過去・現在・未来の財務情報と非財務情報を、中長期的な価値創造として総合的にお伝えする位置づけで作成したものです。株主・投資家、そして全てのステークホルダーの皆様に、ニッタの想いや未来への戦略について、より一層の理解を深めていただくことを目的としています。

北海道の当社敷地内にある槲（かしわ）の樹

北海道十勝の地に立つ槲（かしわ）の樹は、ニッタ創業期、その樹皮から革ベルトの製造に不可欠な原材料となる「良質なタンニン」をもたらしてくれました。槲の恵みによって、外国製伝動ベルトを凌駕する品質を実現したニッタのベルトの需要は急拡大し、伐採する槲の樹の本数も増えていきました。一度伐採した森が元の姿に戻るには長い年月を要することを危惧した創業者は、成長が早いカラマツの植林事業に乗り出します。また、樹皮以外を無駄にすることにも胸を痛め、研究を重ねた結果「ベニヤ」板を開発します。事業活動と環境保全との調和を大切にするという考え方は、今も当社に受け継がれています。

ニッタ創業時からの想いをいしずえに。時代の転換期、大きな技術革命に挑む。

創業1885年、世の中は産業革命によって動力や設備等あらゆるものが激変した時代の大転換期でした。現在、急速に進むエネルギーの変化やテクノロジーの進化は、創業当時の社会背景と類似するものがあります。今まさに、創業者が後世に託した「発明·改良·円満」の言葉を心に刻み、「日本にないものをつくる」という精神が活かされる時と考えます。社会の役に立つ製品を開発し、利益は社会へ還元していく。この循環こそが、私たちが創業以来守り続けてきた信念です。「社会に役立つ製品」を追求するためには、社会を深く探索し、変化をいち早く察知し、的確に対応すること。その繰り返しが「発明」と「改良」を生み、「円満」な社会へとつながります。NITTAグループは4つの価値観「熱意·進取·誠実·敬意」を大切にしています。社員は「誠実」で「敬意」をもって行動することで、信頼を構築していきます。さらに、現在はいかに変化に対座し、「熱意」と「進取」の精神をもってチャレンジできるかが求められています。その強い決意が、2030年への中長期経営計画で掲げる「SHIFT2030」に込められています。ものづくりを核として、実直に社会の期待に応え続けた136年の歴史。それは変化に挑み続けた軌跡でもあります。時には摩擦や衝突を恐れず、積極的にリスクテイクしていく。それこそが継承すべきニッタイズムであり、その先にこそ真の「円満」なる社会、そしてステークホルダーとの「円満」な関係が創造されると確信しています。

代表取締役社長　石切山 靖順

〈2021年3月期 業績と今後の方向性〉

コロナ後の世界へ、さらなる成長と飛躍。

ここ数年の当社の業績は2019年3月期に過去最高の売上高、営業利益となりましたが、2020年3月期の後半から米中貿易摩擦の影響で減速しました。さらに2020年3月期の第4四半期以降は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、2021年3月期は目標未達となりました。自動車業界や工作機械業界の需要減少がその要因ですが、一方で、物流業界や半導体業界向けの製品は堅調な伸びを示しました。総じて深刻な状況ではなく、ワクチンの普及等により経済活動の回復が本格化することに伴い、当社の業績も順調に改善していくものと考えています。基本的な取り組み方針に大きな変更はなく、既存の業界や製品においては継続した取り組みを計画しています。一方で、新規事業にはこれまで以上に注力していく考えです。新しい業界へ向けた製品開発等はこれまでも積極的に行ってきましたが、その動きをさらに加速させるために、新たに全社横断型の「新規事業探索チーム」を結成します。市場の潜在ニーズを掘り起こす新たな仕組みを構築し、未来へ導く大きな柱となるように育てていく考えです。

● 連結業績ハイライト

	2020年3月期 実績	2021年3月期 実績	増　減
売上高（百万円）	83,861	78,697	-6.2%
営業利益（百万円）	3,527	2,861	-18.9%
経常利益（百万円）	7,543	5,910	-21.6%
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	6,148	4,723	-23.2%
ROE（%）	5.9	4.4	-25.4%

社会への貢献と還元こそ、ニッタの経営基盤。

SDGsの認知向上により企業の社会貢献活動に注目が集まっていますが、これは商いの基本「売り手·買い手·世間の三方よし」にも通じる、全世界共通の目標となるものです。NITTAグループは、創業時から社会貢献は事業活動そのものであるという信念を持ち、企業としての存在価値を生み出す経営基盤と考えてきました。近年は環境に配慮した取り組みを重要課題と捉え、CO_2削減に向けた生産設備の省エネ化や、省エネ部品の軽量化等で顧客の省エネ対策に貢献する製品開発等を進めています。さらには、津波避難ビルや骨髄バンク等による地域貢献、社内においては働き方改革や女性人材の活用に向けた取り組みを積極的に推進しています。

SDGs重点課題　7　8　9　12　15

2030年のあるべき姿、そして「SHIFT」にかける想い。

基本方針　ものづくりを核としたシフトイノベーター
SHIFT INNOVATOR cored around manufacturing

エネルギーの変化が社会を大きく変えようとしています。新しいエネルギーは技術を進化させ、新しい技術は発明を生む。その活動をさらに加速させる挑戦と決意が「SHIFT2030」に込められています。社会が求める製品とは何か、そこに必要な技術とは何か。深化と探索を繰り返し、磨きをかけます。生み出された技術がまた新しい市場で芽を出し、一つひとつの技術や製品を「SHIFT」させ、活躍や成長のフィールドを拡げていきます。

まずはトップライン（売上）をあげること。それは新たな市場への投資であり、未知への挑戦を意味しています。ものづくりを核としたシフトイノベーターとして、未知なるものを価値あるものに「SHIFT」する。NITTAグループは、未来へ向けて力強く動き出しています。

SHIFT 2030
SHIFT INNOVATOR
cored around manufacturing

▶P.11　中長期経営計画「SHIFT2030」の概要

Dialogue theme

「未来へ導く製品」の開発を通じたSDGs×経営の推進とは――。

創業よりNITTAグループが継承する「社会に役立つ製品」への想い。時代が大きく変化する中、いかに社会を探索し、未来を見据えるか。2030年へ向けた新たな経営計画やSDGsへの取り組みについて、石切山社長と豊島ひろ江社外取締役に対談いただきました。

未来へ継承するNITTAグループ社会貢献への想い。

石切山　創業者は「企業活動そのものが社会貢献」として、「利益は公共のために使う」という考えを徹底していました。国内初の伝動用革ベルトの開発では、革をなめすタンニン生産のため、槲（かしわ）の原生林を求めて北海道へ赴きました。伐採した分は植樹を行い、さらにはベニヤ事業を展開するなど、自然環境や社会と共生した多角的な事業活動を行ったのです。社会全体がまだ環境への意識が未熟だった当時では、進取の姿勢だったと思います。

豊島　SDGsという言葉がない時代から、社会貢献に取り組まれてきたということですね。また「利益は公共のために使う」ということですが、具体的にはどのような取り組みをされてきたのでしょうか。

石切山　教育活動に積極的で、例えば松山大学の設立にも寄与しています。しかし、創業100年を迎えるまでは卒業生を当社に入社させない決まりとしていました。ビジネスと教育は別という考えです。創業者の信念を、後継者も徹底して貫いてきました。

豊島　人材教育においては社内でも力を入れられていると思いますが、例えば品質改善や環境問題を検討する社内コンペを実施される等、一人ひとりが考え行動するきっかけを与え、教育や学びの場をつくられていますね。

石切山　さまざまな視点や考え方を取り入れてお互いに評価しあうなど、学ぶ場をつくることはとても大切です。その観点で、取締役会においても社外の意見を積極的に取り入れようと、現在は1/3を社外から招き、また昨年からは豊島様に人権やジェンダー問題についてアドバイスをいただくなど、貴重な学びの場になっています。

豊島　ジェンダー問題はSDGsでも重要なテーマで、多くの企業が取り組んでいますが、成功している事例は多くありません。働き方や評価基準は男性と同じでいいのか等、根本的な考えの見直しや環境づくりが必要です。そして何より会社から「評価している」「もっと活躍して欲しい」という想いを伝えて信頼関係を築くこと。自信を育て女性が一歩を踏み出せる環境をつくることが大切だと思います。NITTAグループは社内の雰囲気を拝見していても、女性が生き生きと活躍できる企業だと感じます。

石切山　ジェンダー問題に加えて、SDGsのテーマにおいては環境問題への取り組みも重要な課題と捉えています。政府が提唱した、「2050年カーボンニュートラルや2030年に2013年比でCO_2排出量46%削減」への対応も検討しなければなりません。材料の採集から製造、廃棄に至る全ての工程を抜本的に変革する必要があります。現在、製造工程では歩止り率向上で廃棄材料の削減に取り組む他、照明のLED化や製造設備の省エネ化を進めていますが、さらに加速的な推進を目指すプロジェクトを立ち上げ、先行する国内外の企業の事例も参考にしながら計画を進めています。

豊島　私自身、弁護士として外国企業の契約業務を担うことがあるのですが、先進国では人権問題などのコンプライアンスがとても厳しくチェックされます。この先、環境問題も含めてSDGsへの取り組みが当然のように契約条件になる、そんな時代が来るかもしれないですね。

一人ひとりの意識変化が「未来へ導く製品」を生む。

豊島　環境や社会課題を解決する新たな製品開発や取り組みに対して、社内での気運や意識の高まりは感じておられますか。

石切山　特にこの10年で大きく変わりました。2016年から3社のM&Aを行いましたが、以前は部署によっては拒否反応もあったように感じます。しかし、今は外部からの戦力や情報を積極的に取り入れようとしています。今年度から次の10年へ向けた「中長期経営計画」をスタートしていますが、各部署からは新規事業や売上拡大を目指した計画が上がってきています。社内全体のマインドがアグレッシブになってきたと実感しています。

豊島　社内のSDGsセミナーを拝見していて、社員の方々の成長への意欲や変化に対する気運の高まりをとても強く感じます。石切山社長とは役員会を通じて1年ほどのおつきあいになりますが、物事をやり遂げる意思が強い方であると感じていますし、中長期経営計画やSDGs目標達成に向けた取り組みは、必ず成果を出されることと思っています。

石切山　目標達成に大切なのは会社全体を巻き込むことです。現在、全社横断的な取り組みとして「新規事業探索チーム」の結成に向けて準備を進めています。意欲ある社員を公募し、1年間研修することや、技術先行型のプロダクトアウトの製品だけでなく、マーケットインの発想も取り入れるため、営業担当者にも積極的な参加を呼びかけています。「新規事業探索チーム」は中長期経営計画「SHIFT2030」の中でも、特に重要なプロジェクトとして位置づけています。

豊島　新しい事業を探る上では、具体的な課題や目的等を絞った取り組みや明確なゴールがあると新しいアイデアがさらに生まれやすいように思います。

石切山　エネルギー問題や環境対策としては、具体的には電気自動車のバッテリー冷却水配管をはじめ、紙ストロー製造用の「紙管製造用ベルト」、軽量化で燃費向上を図る「樹脂製エアブレーキ継手」、ファンの消費電力低減に寄与する「低圧損フィルタ」を開発する等、課題や業界をより細かく見極め、多岐にわたる「未来へ導く製品」の開発を進めています。

豊島　私は困難な仕事に直面した際、考え悩んだ末に解決方法を見出した瞬間に、仕事の楽しさや喜びを強く感じます。石切山社長をはじめ、社員の皆様も想いや情熱を持って、新しい課題に向かい、未来へ挑まれているのがとても伝わってきます。

石切山　顕在化していない未来のニーズを探索することは、とても難しい仕事です。熱意に加え、新しい仕組みも必要です。現在、当社は北海道に約6,700haの広大な森林を所有していますが、CO_2吸収の他にもこの資源を活かす方法を開発したいと考えています。例えば「新規事業探索チーム」が現地に赴き、そこで研修を行い、環境を肌で感じることで新しい発想を生み出す。そうした開発へのプロセスや仕組みを、根本から改革していきたい。その覚悟が「SHIFT」という言葉に込められています。2030年へ向けた私たちの挑戦を、是非応援してください。そして、是非期待してください。

豊島　「SHIFT2030」の実現に向けて、石切山社長の強い意志とリーダーシップに大いに期待しています。

NITTA's History

History of value creation

NITTAグループが紡ぐ「過去・現在・未来」。

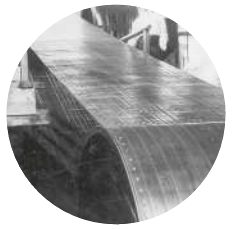
ニッタは日本ではじめて「伝動用革ベルト」の製造に成功した企業として、
その後も時代の変遷とともに、社会に寄り添った価値を創出してきました。
過去の想いを継ぎ、現在まで歩み続けてきたNITTAグループは、
これからも「お客様や社会に必要なものは何か」、
「どういう機能があれば人々の幸せにもっと貢献できるか」、
ということを第一に考え、革新的な製品を提供し、未来に貢献します。

1885～
Industry Foundation Build

明治維新以降、急速な近代化を進めた日本の産業界のいしずえを築く。

日本が近代化の兆しを見せ始めた1885年、先進技術を学んだ新田長次郎が大阪の地で創業し、動力伝動用革ベルトの国産化に成功しました。その後も技術研鑽や品質改良を重ね、ニッタの動力伝動用革ベルトは海外へも輸出され、また事業はゴムベルトや搬送用コンベヤベルトにも広がりを見せました。

金色地球印革ベルト

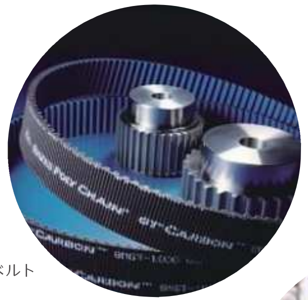

当時の日本最大の革ベルト

新田帯革製造所全体図

1960～
Business Scale Expansion

高度経済成長期、技術進歩と経済成長に伴い産業構造は大きく変化。海外技術を導入し、事業規模を拡大。

産業機械の進化にマッチした新素材の「ポリベルト」や、高速・精密伝動搬送を実現した「スーパーエンドレスベルト」の製造販売を開始。さらに、合弁事業で海外技術を導入することにより、樹脂ホース・チューブ（現ニッタ・ムアー事業部）、タイミングベルト（現ゲイツ・ユニッタ・アジア株式会社）、研磨パッド・スラリー（現ニッタ・デュポン株式会社）の製造販売を開始しました。その後もATC（オートマチックツールチェンジャー）、超高性能エアフィルタの製造販売を行う等、グローバルカンパニーとして大きく躍進しました。


タイミングベルト

研磨パッド

樹脂ホース・チューブ

2021～2030
New Innovation

ものづくりを核として、これまでの事業と技術を強化し続け、同時に新たなイノベーションの模索へ。

今後は、デジタル化、ネットワーク化、新技術の台頭が進む変化の大きい10年になると予測されており、この外部環境の変化に柔軟に対応する必要があります。モビリティ、スマートファクトリー、ロボット、通信、AI、バイオテクノロジー、化学・新素材、新エネルギー・電池、これらの成長分野と成長市場において、既存事業の新たな展開と新規事業創出の機会を探索し続けます。

沿革 History

1885 新田長次郎が大阪で製革業を創業

1888 日本初の伝動用革ベルトの製造に成功

1906 北海道でタンニンの製造を開始

1945 （株）新田帯革製造所、新田護謨工業（株）、新田膠質工業（株）の3社に分割、設立

1965 （株）新田帯革製造所を新田ベルト（株）へ社名変更

1968 米社と合弁で（有）ニッタ・ムアーカンパニーを設立（その後1992年に株式会社に組織変更、2009年に吸収合併）

1971 米社と合弁でユニッタ（株）を設立（現ゲイツ・ユニッタ・アジア（株））

1982 新田ベルト（株）をニッタ（株）に社名変更

1983 米社と合弁でロデールニッタ（株）を設立（現ニッタ・デュポン（株））

1990 株式を店頭市場に登録（その後、東京・大阪証券取引所市場第二部上場を経て、1997年に第一部銘柄に指定）

2017 浪華ゴム工業（株）ニッタ化工品（株）を株式取得により子会社化

2021 中長期経営計画（SHIFT2030）をスタート

NITTAの価値創造プロセス

NITTAグループは、ものづくりを核とした価値創造を通じて社会課題を解決し、世の中を前へ、人々を幸せにするために、
事業活動を展開しています。多様化する社会・生活シーンと向き合い、人々の暮らしをより快適に、より便利に。
私たちは未来へ導く製品の創出により、企業価値を向上し、イノベーターとして進化し続けます。

Group Mission

Going ahead with you

NITTAは動かす、未来へ導く製品で。
世の中を前へ、そして人々を幸せに。

Social issues 社会課題

環境
- 地球温暖化
- 資源の枯渇
- 絶滅危惧種の増加
- 干ばつ、水害等の水リスク

安心・安全
- 少子高齢化
- グローバル化の進展
- 教育
- ゴミ問題
- 社会の高度情報化
- 情報セキュリティ

コミュニティ
- 労働環境の改善
- 人材活用、女性活躍推進
- 価値観の多様性
- 人権の尊重

Input NITTAグループの諸資本

財務資本
安定した財務基盤
総資産 1,346億円

知的資本
これまでに培った高い技術基盤
研究開発費 18億円

人的資本
持続的な成長に貢献できる人材
連結従業員数 3,001人

自然資本
地球温暖化対策・
生物多様性保全への貢献
管理森林 約6,700ha

＋

NITTAの強み
136年積み上げてきた
ニッタの技術、
誠実なものづくり

お客様の期待に
コツコツ応える企業風土

Materiality 重点課題

01 温室効果ガス削減による低炭素社会の実現
02 環境負荷の低減と循環型社会の実現
03 地球温暖化対策・生物多様性保全に貢献する山林経営
04 バリューチェーン全体を通じての社会的責任の発揮
05 働きがいのある魅力的な職場環境の実現
06 顧客満足の追求
07 コンプライアンス推進とリスクマネジメント強化

Business activities 事業活動

中長期経営計画

「ものづくりを核としたシフトイノベーター」

成長へのSHIFT
企業価値向上へのSHIFT
更なるグローバル化へのSHIFT

▶P.11
中長期経営計画「SHIFT2030」の概要へ

SHIFT 2030
SHIFT INNOVATOR
cored around manufacturing

SDGs重点課題

▶P.23
SDGs・ESGへの取り組みへ

7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに / 8 働きがいも経済成長も / 9 産業と技術革新の基盤をつくろう / 12 つくる責任 つかう責任 / 15 陸の豊かさも守ろう

NITTAのコア技術

01 材料技術
- ゴム・樹脂配合技術
- 樹脂合成（ウレタン系、アクリル系）技術
- ナノ材料開発
- 各種接着剤設計技術
- インク設計技術

02 プロセス開発技術
- ゴム・帆布複合化
- 接着・封止技術
- 多層化技術
- 押出成型技術
- 着脱機構設計
- ナノ分散・付着技術
- 精密塗工技術
- クリーン化技術

03 評価・解析・分析技術
- 材料力学特性評価
- 化学組成分析
- レオロジー特性評価
- 清浄度評価
- センサ特性評価
- 各種耐久試験
- 動的評価（ベルト、ホース等）

Output 価値創造を形にする製品・サービス

ベルト・ゴム製品事業

ホース・チューブ製品事業

化工品事業

その他産業用製品事業
・空調製品
・感温性粘着テープ製品
・医療用ゴム製品、プラスチック製医療機器

その他事業
・不動産事業
・経営指導事業
・自動車運転免許教習事業
・山林事業　等

Outcome 事業を通じての価値創造

経済的価値の向上
1. 新製品、新事業の創出
2. 真のグローバル化の推進
3. トータルコスト競争力を向上

財務成果（2021年3月期）
売上高 786億円
営業利益 28億円

×

社会的価値の向上
1. 低炭素化・循環型社会実現に貢献する新製品の開発
2. 事業展開と個々の社員の実践行動

非財務成果（2021年3月期）
CO_2排出量（国内事業所） 2009年から7％削減
女性管理職比率 5％

ステークホルダーへの貢献
お客様　株主・投資家　地域住民　行政　取引先　従業員

事業を通じたSDGsへの貢献

これからの企業は、本来の役割である企業価値の増大や利益の創出を実現しながら同時に社会的責任を果たしていくことが求められています。
「優秀な製品を製造することによって事業は栄えるが、そのお金は社会に貢献できるよう公共のために使わなければならない」という当社創業者である新田長次郎の想いのもと、NITTAグループは、CSRという言葉が世の中に存在しなかった明治の時代から社会との調和を意識し、事業を行ってきました。現代においては、SDGsによって目標、課題が具体的に明示され、当社がこれまで取り組んできた社会課題の解決の取り組みとの関係性が明確化されています。

私たちは、SDGsが描く2030年の将来に向け、NITTAグループの事業活動をステークホルダーの皆様との関わりの中でさらに加速させ、世の中を前へ、人々を幸せにしていくため、これからも社会課題の解決へ貢献して参ります。

7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに
製造効率化によるエネルギーおよび材料使用量削減

8 働きがいも経済成長も
ダイバーシティと機会の均等
働き方改革の推進
コンプライアンスの徹底

9 産業と技術革新の基盤をつくろう
CSR推進リスク管理委員会体制による適切なリスク管理
海外拠点を含めたグループガバナンスの強化
公正かつ適正な情報開示とステークホルダーとのコミュニケーションの充実

12 つくる責任 つかう責任
事業活動におけるCO_2削減
環境に配慮した製品の開発・拡販　グリーン調達の推進
NITTAグループのCSR調達方針の明確化と展開　品質の向上

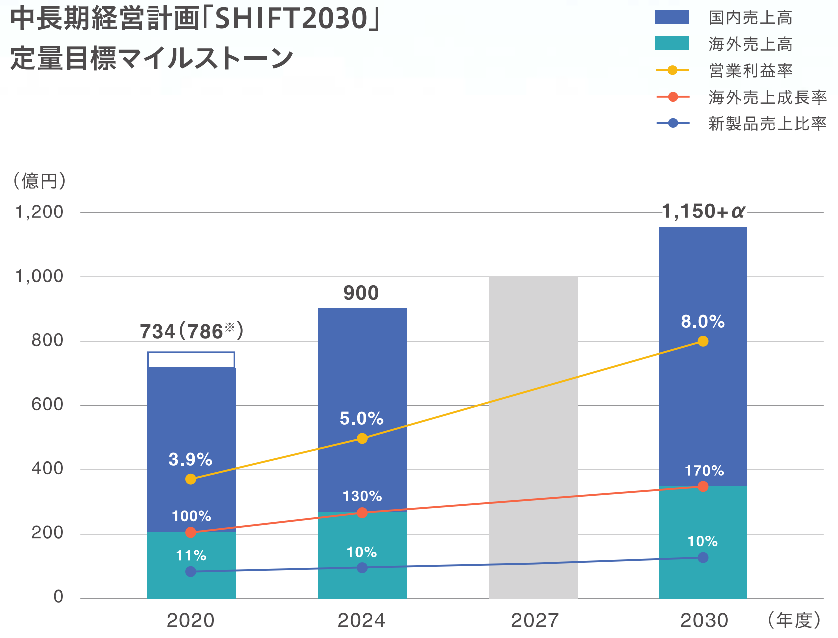
15 陸の豊かさも守ろう
健全な山林経営による山林の維持・拡大

SHIFT 2030
SHIFT INNOVATOR cored around manufacturing

ものづくりを核としたシフトイノベーターとして、
これからの10年、既存事業の強化とともに
新たな変化を恐れず羽ばたいていく。

これまでの事業と技術をさらに強化し続けると同時に、これまでの事業と技術を新たに広げ、イノベーションの模索（探索）へ。
この先の未来、当社グループを取り巻く環境は、技術革新や社会の価値観等により急速に変化していきます。
このような劇的な環境の変化の中で持続的に成長していくためには、当社グループも柔軟かつ迅速に変わり続けなければなりません。
「SHIFT」には、"世の中の変化に合わせ自らが変化し続ける" という強い想いが込められています。
ものづくりへの想いと技術をいしずえに、SHIFTを繰り返しながらイノベーションを起こす「ものづくりを核としたシフトイノベーター」として、
NITTAグループは2030年の世界へ、そしてその先の未来へと挑み続けます。

中長期経営計画「SHIFT2030」定量目標マイルストーン



※ 2021年度から適用の「収益認識に関する会計基準」等を比較のため2020年度に適用した場合の推定値は、連結売上高734億円、営業利益率3.9%となります。

2030年度 定量目標

売上高	営業利益率
1,150億円+α	8.0%

新製品売上比率	海外売上成長率 ※2020年度比	設備投資額 ※2021～2030年度合計
10.0%	170%	400億円

3 SHIFT

中長期経営計画「SHIFT2030」を推進するにあたり上記定量目標の達成へ向けた、取り組みの柱を「3大SHIFT」として設定しました。

1. 成長へのSHIFT
SHIFT for Growth

・既存事業の持続的成長
・新事業の探索
・新製品開発の加速

2. 企業価値向上へのSHIFT
SHIFT for Corporate Value Enhancement

・品質及びトータルコスト競争力の向上
・コーポレートガバナンス、コンプライアンスの強化
・ESG推進とSDGsのGoal達成

3. 更なるグローバル化へのSHIFT
SHIFT for Further Globalization

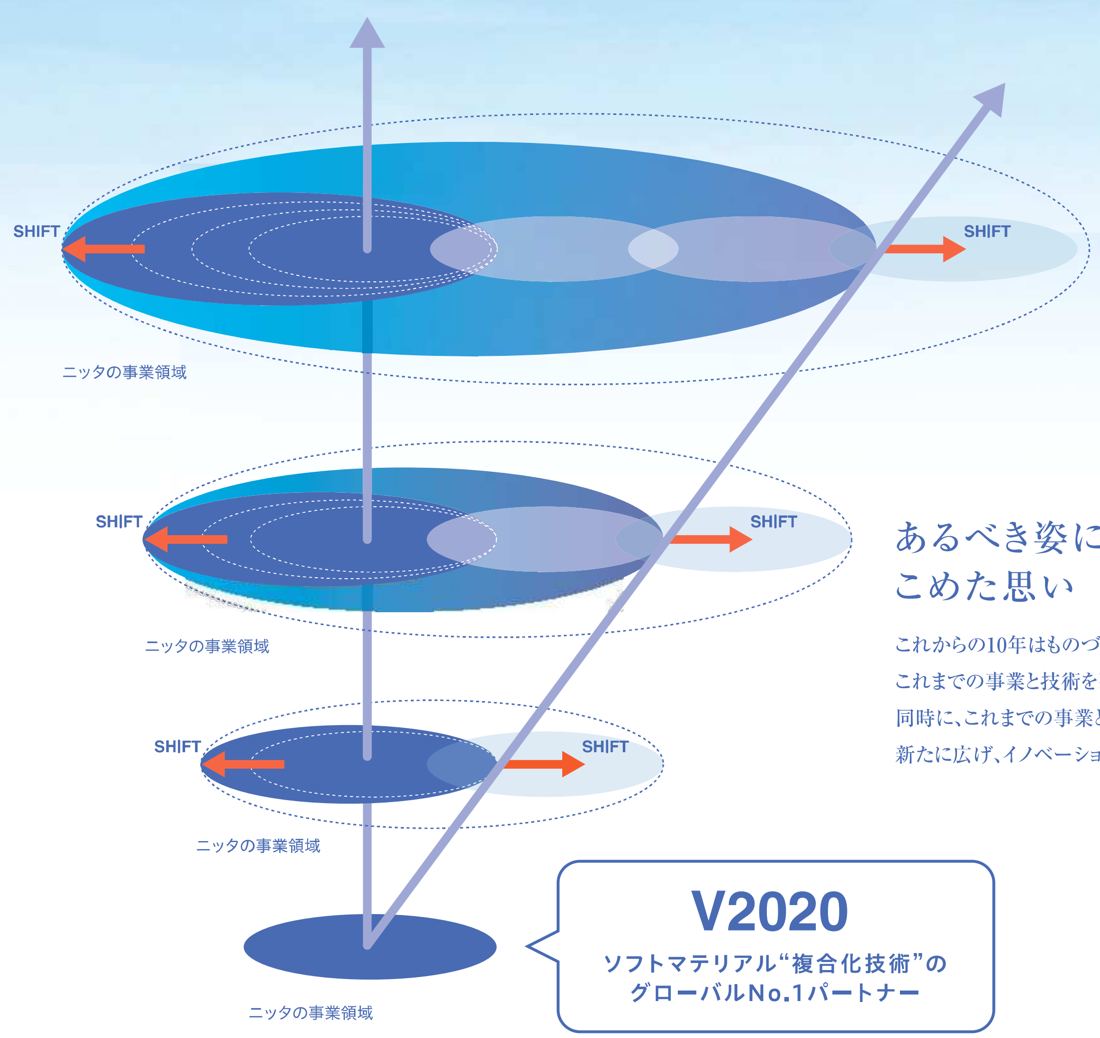
・各事業の更なるグローバル展開
・コーポレート部門によるグローバルサポート強化

ものづくりを核とした
事業の深化と
新たなイノベーションを探索。

■ あるべき姿

深化型SHIFT（既存事業の強化）
（Improvement）

探索型SHIFT（新規事業の模索）
（Innovation）



あるべき姿に
こめた思い

これからの10年はものづくりを核として
これまでの事業と技術を強化し続け、
同時に、これまでの事業と技術を
新たに広げ、イノベーションを探索します。

SHIFT 2030
SHIFT INNOVATOR
cored around manufacturing

新規事業の創出

● 新しい仕組みづくり

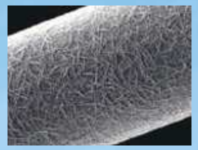
01
従来型の
仕組みの
見直し・改善

02
探索型を意識した
新たな
仕組みの構築

03
深化と探索を
両立する
価値観の共有

● 新事業の芽を育てる

01. 化学・新素材
Namd事業化プロジェクト立ち上げ
事業化へのスピードアップ



02. ロボット（ソフトロボティクス）
事業化プロジェクトに向けた
調査・研究開発を継続

03. バイオテクノロジー（再生医療）
事業化プロジェクトに向けた
調査・研究開発を継続

既存事業の強化

● スマートファクトリー、ロボット（物流・輸送、産業機械）

01. ベルト・ゴム製品事業（ベルト）
・「伝動」→「搬送」へのウエイトシフト
・グローバルビジネスのさらなる拡大

02. ホース・チューブ製品事業
（メカトロ製品）
・製品開発によるラインアップの増加
・製造ラインの多機能化、汎用化、
生産性向上への貢献

● モビリティ（自動車、鉄道）

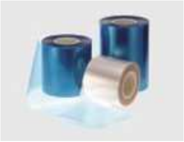
01. ホース・チューブ製品事業（オート）
・Fuel、エアブレーキ製品および
EV等の新エネルギー車
関連製品の開発と拡販

02. 化工品事業
（鉄道車両部品）
・欧州圏での商流確立および
拡販体制の構築

● 通信分野、AI（半導体、電子部品）

01. ホース・チューブ製品事業
（一般産業）
・クリーン用途・液体冷却システム
用途向け製品の開発と拡販

02. その他産業用製品（デバイス機能材）
・電子部品市場でのシェア拡大と
提案型営業の強化



● バイオテクノロジー（環境、医療・ヘルスケア）

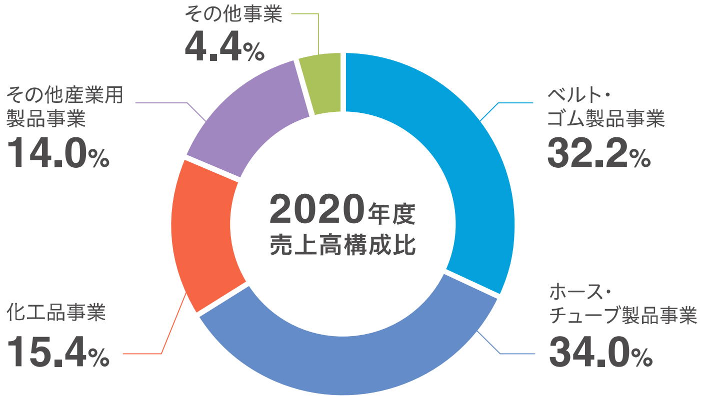
01. その他産業用製品（クリーン機器）
・環境負荷の低減に貢献する省エネ・
省資源・省コスト製品の開発と拡販

02. その他産業用製品（浪華ゴム工業）
・再生医療等製品への進出
・海外販売の拡大

Opening
Medium- to Long-Term Business Plan
Business Overview
ESG Activity Report
Data Section

NITTAグループの事業活動

創業以来「お客様と社会に役立つことをしよう」という想いを抱き、時代の変化に柔軟に対応し、ものづくり現場の「あったらいいな」をカタチにすることで産業界に貢献してきました。私たちNITTAグループは、これからも人々の幸せにつながる「未来へ導く製品」を世に送り出すことで、広く社会に貢献して参ります。



ベルト・ゴム製品事業

日本初の動力伝動用革ベルトから始まったベルト製品は、明治時代から続くニッタのルーツ。現代でもさまざまな機械の中で、ニッタの伝動用ベルトや搬送用ベルトが活躍しています。より早く、より多く、より精密にと進む時代の要請に応えるため、高機能と付加価値を追求し、多岐にわたるベルト製品を開発しています。またゴム製品は橋梁や高速道路のような大きな建造物の振動を吸収し、社会のいたるところで安全性・耐久性・快適性の向上に貢献しています。

● 主要製品

ベルト製品：伝動・搬送用ベルト
搬送用製品：コンベヤユニット
ゴム製品：工業用ワイパ・ゴム成型品、橋梁・建築用製品

● アプリケーション

ベルト製品：繊維機械、郵便機械、金融機械、食品搬送機械
搬送用製品：食品搬送、物流センター
ゴム製品：工作機械摺動用ワイパ、橋梁用伸縮装置等

ホース・チューブ製品事業

当社は、樹脂ホース・チューブのパイオニアとして、産業界のさまざまな場面で必要とされる油圧・空圧のエネルギー伝達や液体移送プロセスの動脈となる製品を提供してきました。

またメカトロ製品は、より高い生産性を要求される産業ロボットの手先に求められるあらゆる用途に対応して参りました。

今後も多種多様な要求に「伝える」「つながる」技術で応えて参ります。

● 主要製品

樹脂ホース・チューブ製品：ホース、チューブ、フィッティング、燃料用チューブ、エアブレーキ用チューブ、SCR用チューブ
メカトロ製品：オートマチックツールチェンジャー

● アプリケーション

樹脂ホース製品：建設機械、商用車、工作機械
チューブ製品：半導体製造装置、乗用車、商用車
メカトロ製品：産業用ロボット

化工品事業

東洋ゴム工業・東洋ゴム化工品・福島ゴム・綾部トーヨーゴム4社の化工品事業を継承して、2017年に設立しました。技術・製法の連携による研究開発やものづくりの深化と、プロダクトミックスによる提案力の強化を通じて、顧客満足を高めるとともに、豊かな社会づくりに貢献して参ります。

● 主要製品

ゴム製品：空気ばね、防振ゴム、ゴムホース等
エラストマー製品：クリーニングブレード等
樹脂製品：樹脂ホース、視線誘導標等
引布製品：ゴム引布、ガスメーター用計量膜等
建築・土木製品：防水・遮水シート、弾性舗装材

● アプリケーション

ゴム製品：鉄道車両、トラック・バス、船舶、生コン打設車両（空気ばね、防振ゴム等）　エラストマー製品：OA機器（クリーニングブレード）　樹脂製品：衛星車両、建築・土木施設　引布製品：ガスメーター、大型貯留設備　建築・土木製品：マンション等建造物屋上、最終処分場、貯水池（防水・遮水シート）、陸上競技場・多目的コート（弾性舗装材）

その他産業用製品事業

01. 空調製品

半導体、製薬会社等の産業空調分野から一般空調分野に至るまで、幅広く安全、快適、安心な環境づくりに対応しています。

また、高度化する先端医療分野に対応するため、高活性、有害ガス、制菌、バリデーションの4つの視点でトータルに提案し、高次元の最適環境を実現して参ります。

02. 感温性粘着テープ

特殊ポリマーを使用した、温度変化による「粘着」・「非粘着」を繰り返す粘着テープ等幅広いニーズに応えます。

03. 医療用ゴム製品、プラスチック製医療機器

医療用ゴム製品のパイオニアとして、100年以上培われてきたゴム製造技術を医療の分野へ。

● 主要製品

空調製品、感温性粘着テープ、医療用ゴム製品、プラスチック製医療機器

● アプリケーション

空調製品（フィルタ）：クリーンルーム（半導体製造会社、製薬会社、病院等）　感温性粘着テープ：精密部品搬送、電子部品　医療用ゴム製品・プラスチック製医療機器：血液回路

その他事業

01. 不動産事業

土地および建物の賃貸

02. 経営指導事業

関係会社に対する経営指導

03. 自動車運転免許教習事業、山林事業　等

自動車運転免許教習事業、山林事業、畜産事業、業務受託

ベルト・ゴム製品事業 ［工業資材事業部］

時代のニーズや価値観の大変革「Paradigm SHIFT」を見据え、更なる「進化と成長」を目指す。

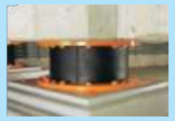
取締役／
工業資材事業部長
北村（きたむら） 精一（せいいち）

主な事業内容：ベルト製品、搬送用製品、ゴム製品

ポリベルト
（伝動・搬送用ベルト）

ニューライトグリップ
（搬送用ベルト）

トランスフレックス
（道路橋用伸縮装置）



建築免震システム

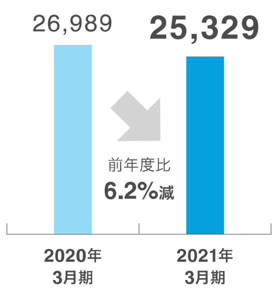
2020年度レビュー

ベルト製品は、国内・海外市場共通して堅調に推移しましたが、金融機器向けは低調でした。ゴム製品は、公共事業関連が堅調に推移しましたが、工作機械向けが低調でした。以上の結果、売上高は253億2千9百万円と前連結会計年度比16億6千万円の減少（6.2%減）となり、セグメント利益は、16億4百万円と前連結会計年度比3億7千万円の減少（18.7%減）となりました。

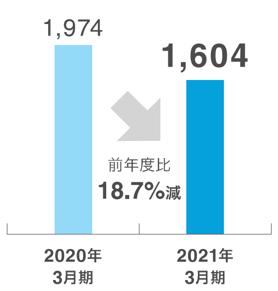
2021年度、eコマース関連で物流業界は大型投資が国内外で計画されており、関連する各種ベルト製品は順調に推移していくと予測しています。また、ゴム製品も、公共事業関連、工作機械向けともに堅調な推移を予測しています。

業績推移

売上高（単位：百万円）



セグメント利益（単位：百万円）



重点的な取り組みの進捗

- 新製品の創出：新製品・改良製品を継続して市場へ投入。次年度も新素材・新技術を交えて付加価値の高い製品開発を行います。
- グローバルマネジメントの推進として海外市場を引き続き深耕していきます。

2021年度基本方針 ［工業資材事業部］

新製品開発の推進

ゴム加工技術を生かし、顧客・市場要求およびその先にあるものを見据えて、既存製品の深化・新たな用途探索を行い、新製品開発を進めていきます。

DX化の推進

DXの推進により、生産現場、間接部門の効率化を進め利益向上を図ります。

中長期経営計画「SHIFT2030」達成に向けた事業戦略

次世代へつなぐ：「伝える・運ぶ」「架ける・支える」をBreakthrough

今後の成長戦略

1.既存事業の更なる深化　2.新市場・新顧客の獲得　3.コスト体質の強化

グローバル市場におけるBest in classを目指します。

ベルト製品事業： グローバルスタンダードの追求、軽搬送領域へのリソース投入、また新素材・新技術を交えて持続性のある開発を、環境にも配慮して進めます。

ゴム製品事業： ゴム製および鋼製ジョイントのラインアップを拡充します。また化工品事業とのシナジーを追求します。

ホース・チューブ製品事業 ［ニッタ・ムアー事業部］

外部環境の変化に合わせた改革・事業部間連携の推進で、チャレンジできる環境づくりへ。

執行役員／
ニッタ・ムアー
事業部長
泉（いずみ） 敦（あつし）

主な事業内容：樹脂ホース・チューブ製品、金具およびフィッティング、メカトロ製品

油圧用
樹脂ホース製品

チューブ製品

乗用車用燃料
チューブ製品

エアブレーキ用
チューブ製品

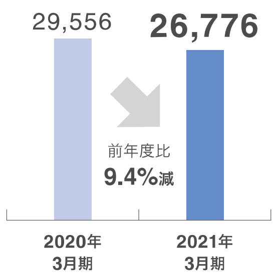
メカトロ製品（オートマチック
ツールチェンジャー）

2020年度レビュー

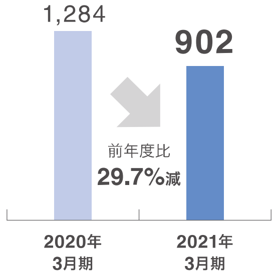
国内では、半導体製造装置向けは堅調でしたが、ホース・チューブ製品事業は、国内、海外ともにCOVID-19の影響で厳しい1年となりました。自動車業界向け製品は第3四半期以降回復傾向となったものの、年度前半の落ち込みを取り戻せませんでした。海外では中国において第2四半期以降、建設機械向け需要が回復したものの、北米や韓国等においては自動車業界向けを中心に低調でした。以上の結果、売上高は267億7千6百万円、前連結会計年度比27億8千万円の減少（9.4%減）となり、セグメント利益は、減収の影響で9億2百万円と前連結会計年度比3億8千2百万円の減少（29.7%減）でした。

業績推移

売上高（単位：百万円）



セグメント利益（単位：百万円）



重点的な取り組みの進捗

- 成長市場への新規アプリケーションの開拓を継続的に実施し、製品開発を行っています。
- 対面営業から非対面営業への変化に対して、双方を併用しお客様に最適な対応をしています。その一環としてHPをリニューアル、さらにお客様の立場に立って使いやすいHPに継続的に制作をしています。

2021年度基本方針 ［ニッタ・ムアー事業部］

- グローバル規模で既存事業だけでなく、成長市場への新規アプリケーションの開拓を行い、品質面も併せてコスト競争力を有した製品開発を継続します。
- “営業”活動のグローバル化展開、“製造・技術”のグローバル化展開を強化します。
- グローバルでニッタ・ムアー事業部製品（一般、オート、メカトロ）を販売、対処できる人材の育成を計画的に実施します。

中長期経営計画「SHIFT2030」達成に向けた事業戦略

グローバル市場において、社員の個性を生かして一人ひとりが大胆な発想と変化を恐れない行動力をもって成功するまで挑み続ける。

今後の成長戦略

1.既存事業の持続的成長および既存用途の拡販

自動車メーカーの軽量化や燃費ニーズに応えるべく、常に新たなアプリケーションの開発等を行います。

2.成長分野の新規アプリケーションの開拓

3.製品開発の加速および海外新規顧客の開拓

（北米、中国、アジア地域）

化工品事業 [ニッタ化工品株式会社]

NITTAグループの1つの柱、1メーカーとして信頼されるものづくりの徹底へ。

ニッタ化工品株式会社
代表取締役 社長
藤田(ふじた) 泰徳(やすのり)

主な事業内容：高機能製品、産業資材製品、建設資材製品、防水資材製品

ガードコーン製品

鉄道車両用空気ばね

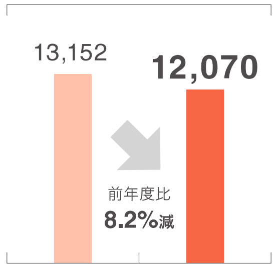
2020年度レビュー

COVID-19の影響等で、不要不急の移動自粛等に伴いOA機器部品を中心とする海外売上高が減少。一般産業部品等の国内需要は低調となり、目標達成には至りませんでした。以上の結果、売上高は120億7千万円と前連結会計年度比10億8千2百万円の減少(8.2%減)となりました。セグメント利益は、減収の影響で7千6百万円と前連結会計年度比 1億1千4百万円の減少(59.9%減)となりました。

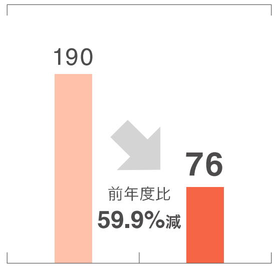
TOYO TIRE(株)よりトラック・バス用の空気ばね事業(製造・開発)の譲渡を受けたことにより、新たな事業が加わりました。次年度の化工品事業全体の拡大・成長を予測しています。

業績推移

売上高(単位:百万円)



セグメント利益(単位:百万円)



重点的な取り組みの進捗

- 品質強化によるクレーム削減と経営の安定化として、TQM活動による品質保証レベルのさらなる強化へ
- CSRの推進・強化のため、コンプライアンス遵守活動の継続および内部統制推進体制の構築を実施
- 従業員が安心して働ける職場づくりとして、職場における安全を第一とし、ヒヤリハット活動への積極的な取り組みと不安全箇所の改善を引き続き実施

2021年度基本方針 [ニッタ化工品株式会社]

成長へのSHIFT

2021年度予算の達成とKPIの確実な実行として、事業グループ制導入による製販技品一体運営、「責任・権限」の明確化、品質レベルの向上と体制構築・強化、NITTAグループ行動憲章を業務活動の基本としたCSR推進、従業員が安心して働ける職場づくり。

中長期経営計画「SHIFT2030」達成に向けた事業戦略

信頼されるものづくりを通じて、お客様の安心感と満足度を高め続ける。

今後の成長戦略

1. 成長へのSHIFT
- 既存事業、既存技術の深化
- 新市場、新顧客の獲得
- 新製品、新事業の創出

2. 企業価値向上へのSHIFT
- 原価低減によるコスト競争力向上
- CS活動推進による顧客重視の事業遂行

3. 更なるグローバル化へのSHIFT
- 海外販売および海外生産の拡充
- コーポレート機能による成長支援

その他産業用製品事業

主な事業内容：
空調製品、感温性粘着テープ、医療用ゴム製品、プラスチック製医療機器

高性能エア フィルタ

ファンフィルタ ユニット

感温性 粘着テープ製品

医療用ゴム製品

哺乳瓶用乳首

輸液用チューブ製品

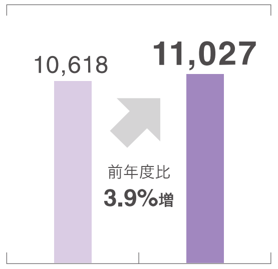
2020年度レビュー

空調製品は、製薬業界や電子デバイス業界の設備投資需要により測定器の需要が堅調であったことに加え、検査キットが好調でした。フィルタ製品では新規建築物件は低調でしたが、交換需要および感染症対策製品のクリーンファンユニットの需要が旺盛であったことにより、全体としては好調となりました。感温性粘着テープは、電子部品製造向けが好調でした。以上の結果、売上高は110億2千7百万円と前連結会計年度比4億8百万円の増加(3.9%増)となりました。

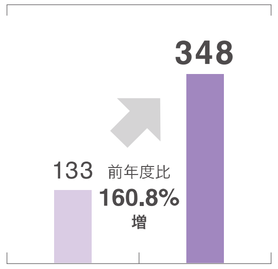
セグメント利益は、経費削減効果等により、3億4千8百万円と前連結会計年度比2億1千4百万円の増加(160.8%増)となりました。

業績推移

売上高(単位:百万円)



セグメント利益(単位:百万円)



空調製品

今後の成長戦略

1. 既存事業の持続的成長(新規/リピートSBU、測定器SBU)
   SDGs推進活動として、省エネ・省資源・省コスト貢献製品の拡販を推進する
2. 新製品開発の加速(機器装置SBU)
3. 新事業の探索(ライフサイエンス)
   SDGs推進活動として、省エネ・省資源・省コスト貢献製品の拡販を推進する

感温性粘着テープ製品

今後の成長戦略

1. 既存事業(電子部品市場)への強化(深化)
2. 新市場、新顧客の獲得(探索)インテリアー樹脂の事業化
3. 新製品の創出(探索)

医療用ゴム製品・プラスチック製医療機器

今後の成長戦略

1. 医薬用ゴム製品事業の成長(新規顧客獲得)
2. 衛生用ゴム部品の製品競争力強化、差別化
3. プラスチック製医療機器のシェア拡大

その他事業

主な事業内容：
不動産事業、経営指導事業、自動車運転免許教習事業、山林事業　等

2020年度レビュー

不動産事業(土地および建物の賃貸)

テナントの退去および賃料の減免要請等の影響により、売上高は8億3千6百万円と前連結会計年度比5千万円の減少(5.7%減)となりました。セグメント利益は、2億6千2百万円と前連結会計年度比7千4百万円の減少(22.0%減)となりました。

経営指導事業(関係会社に対する経営指導)

経営指導の対象となる関係会社の売上が増加した結果、売上高は13億6千9百万円と前連結会計年度比6千9百万円の増加(5.3%増)となり、セグメント利益は、12億6千万円と前連結会計年度比8千1百万円の増加(6.9%増)となりました。

その他(自動車運転免許教習事業、山林事業 等)

自動車運転免許教習事業や北海道における山林事業で構成されるその他の事業の売上高は12億8千7百万円と前連結会計年度比6千9百万円の減少(5.1%減)となり、セグメント利益は、3千1百万円と前連結会計年度比7千3百万円の減少(69.9%減)となりました。

研究開発

基本方針

NITTAグループは、中長期経営計画「SHIFT2030」において「深化型SHIFT」「探索型SHIFT」を掲げ、長期的な収益力強化を目指して参ります。

より技術開発を重視する中、基礎研究とその応用研究をはじめ、新技術・新素材に関する探索や評価解析技術の開発、さらには生産技術全般の開発に至るまで、一貫した幅広い研究開発体制を整えています。

当社グループの研究開発活動は、「探索型SHIFT」として当社テクニカルセンターを中心に、新製品・新事業・新材料・新技術の開発や、グループ各社が保有するTPF強化と融合に向けた各事業部との連携により研究活動を行っています。既存事業分野における「深化型SHIFT」では、関連技術と製品開発活動を各事業部およびグループ各社の技術部門により推進しています。

また、さまざまな課題における出口を見据えたテーマをNI（Nitta Innovation）活動として、グループ各社の保有技術にこだわることなく、あらゆる分野において外部の研究機関や研究者との連携を図るオープンイノベーションに積極的に取り組んでいます。

さらに、革新的な先端材料やプロセス開発を通して持続可能社会の実現に貢献していくために、組織横断型での連携やプロジェクトを発足させ、より幅広いニーズの探索や技術動向を捉えられるよう、研究開発の効率化を意識したマネジメントを行っています。

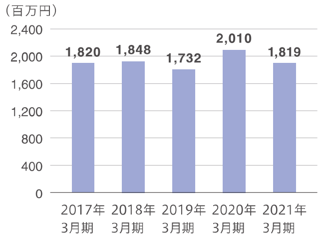
指 針

01. 当社、グループ会社保有TPF(Technical Platform)の強化、獲得・活用による基礎研究の実施

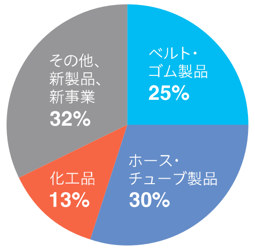
02. オープンイノベーションの強化拡大

03. 持続可能な社会の実現に貢献する成長産業分野に向けた研究開発の実施

研究開発費の推移



研究開発費配分割合



知的財産

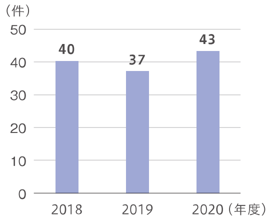
基本方針

NITTAグループは、知財権利の保全に努めるとともに、他人の権利を侵害しないように注意して適切に行動することを基本方針としており、知的財産活動においても、各事業テーマに関する継続的な特許公報監視活動や特許調査を重要視しています。また、当社の中長期経営計画「SHIFT2030」における「深化型SHIFT」「探索型SHIFT」の実現を目指し、既存事業の強化および新製品・新事業の創出に貢献すべく、知的財産活動でも深化的活動と探索的活動をそれぞれ推進しています。

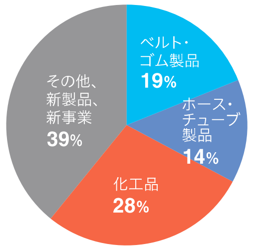
深化的活動としては、知的財産情報を見える化し、研究開発組織、事業部技術組織とともに、共通認識のもとで連携して深く検討することにより、事業戦略の中で効果的な知財戦略の立案・実行ができる組織づくりを進めています。そのため、知的組織メンバーは、計画的にテクニカルスキル、ヒューマンスキル、およびコンセプチュアルスキルを強化して、知財実務能力の向上を図っています。そして、研究開発組織・事業部技術組織に対しては、社内講師による、オリジナルコンテンツを用いた、継続的な当社独自の知財教育を実施することによって、知財意識・知識を高め、連携して戦略的な活動ができるよう取り組んでいます。

もう一方の探索的活動としては、知的財産情報の活用強化を進めています。いわゆるデジタル空間に蓄積されたビッグデータである知財情報を活用し（知財DX）、市場情報等も加味して、経営判断・事業判断に資する戦略提案を行うことを目的に、IPランドスケープへの取り組みを開始しました。新製品・新事業のためのアイデア創出を支援し、三位一体的な活動を推進して、新製品・新事業創出の風土を醸成することを進めています。これらの知的財産活動によって、事業利益の最大化を実現していきます。

特許出願件数



特許保有件数（セグメント別）



労働安全衛生

NITTAグループ労働安全衛生方針

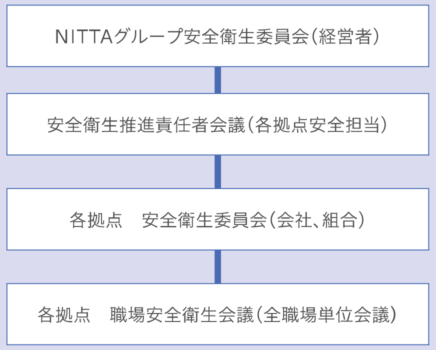
NITTAグループは事業活動に統合したマネジメントシステムを有効に運用して、継続的改善の実行および目的・目標の達成に取り組むとともに、関連法規制およびその他の要求事項を遵守します。

・危険ゼロ職場の実現
労働安全衛生リスクを明らかにし、「危険ゼロの職場」を目指して、継続的に改善を推進します。

・安全第一を旨とし、社員全員の健康、安全の確保は、最も優先すべき事柄であり、企業活動におけるいしずえとの認識のもと、労働安全衛生法および各種規定およびルールを遵守し、安全衛生活動により継続的改善を進め労働災害、自動車事故および社内衛生環境悪化の防止と撲滅を目指します。

上記方針のもと、「安全10カ条」、「安全行動10の誓い」を制定し、運用しています。

体 制 図



労働災害防止への取り組み

労働安全衛生マネジメントプログラムにて年間計画のもと、活動しています。安全衛生パトロールの頻度を可能な限り多く行うようにプログラムを作成し、各職場職制や安全衛生推進者、衛生管理者等、職場の確認と維持向上を図るため改善表を発行し確実に対応できる仕組みを構築しています。新入社員教育に始まり、熱中症、交通安全講習会、職長教育、リスクアセスメント研修等の身近なテーマを取り扱い、労働災害や事故に遭遇しないように、危険感受性（両手を広げた範囲を安全に）の向上を目的に自ら危険ゼロを維持改善することの大切さを認識するように計画しています。危険体感装置による危険感受性の向上においては、より広く体験を促すため逐次参加可能なタイミングにて各安全衛生推進責任者がトレーナーとなり活用しています。ISO45001に基づくルールを実業務に活かして安全衛生向上に取り組むことのできる仕組みを採用しています。各拠点での運用を水平展開するために安全衛生推進責任者会議を設定し全社的活動としています。

・各種職制による安全衛生パトロール
・リスクアセスメント（安全・衛生・交通・化学）調査
・ヒヤリハット活動　・フォークリフト安全運転講習
・災害模擬体験講習会 ・熱中症対策講習
・危険物取扱者保安教育・普通救命講習　・交通安全講習

フォークリフト安全運転講習

AED実施訓練

COVID-19拡大防止を捉えた働き方改革の推進

緊急事態宣言中の国内拠点において、緊急事態措置を実施すべき区域に指定された大阪本社および東京支店等では、出勤率3割を目安とした在宅勤務率を設定しました。また、対象区域以外の工場においては、お客様の要求に応えるための生産を優先しつつ、可能な限り出勤者を最小限に減らすよう努めました。特に、施設の閉鎖により在宅による介護や育児を必要とする社員については、積極的に在宅勤務の実施を推奨しました。このような状況に合わせて、ITインフラの整備を行い在宅勤務における情報セキュリティ対策を実施し、アフターコロナにおいても在宅勤務の実施を継続できる環境を整えました。

パーティションと空気清浄の機能を両立させた「NPTFUシリーズ」。
診察室・待合室・病室等に設置しやすい薄型設計で、医療従事者・患者の飛沫感染対策にも貢献します。
コロナウイルス対策として、本社にも設置しています。

社会課題解決に貢献する事業推進

「サステナブル経営方針」に基づく事業およびESG推進体制で、
社会課題の解決と持続的な発展を目指します。

代表取締役／
CSR推進・リスク
管理委員会 委員長
小林 武史（こばやし たけし）

社会課題 Social issues

環 境	・地球温暖化 ・資源の枯渇 ・絶滅危惧種の増加 ・干ばつ、水害等の水リスク
安心・安全	・少子高齢化 ・グローバル化の進展 ・教育 ・ゴミ問題 ・社会の高度情報化 ・情報セキュリティ
コミュニティ	・労働環境の改善 ・人材活用、女性活躍推進 ・価値観の多様性 ・人権の尊重

社会課題解決
新しいビジネスの創出

当社の持続的な成長
未来へ導く
製品開発

事業を
通して
社会課題を
解決

社会課題解決に貢献する新しいビジネスの創出

当社は創業者である新田長次郎が明治時代に残した「優秀な製品を製造することによって事業は栄えるが、そのお金は社会に貢献できるよう公共のために使わなければならない」という言葉を受け継ぎ、社会へ貢献することは現在のSDGsのゴール実現へ向けた使命と考えています。

また、社会の趨勢、国際社会の動向、ステークホルダーの期待等から社会課題を把握し、社会とNITTAグループの双方が持続的に発展できるような、新しいビジネスを創出していきたいと考えています。

SDGs重点課題：7、8、9、12、15

ESG経営推進体制

NITTAグループでは、事業活動における社会課題の解決と企業の持続的な発展を目指して、CSR推進・リスク管理委員会の傘下に「ESG・SDGs推進部会」を設け、原則月1回会議を開催し活動方針の立案・推進と徹底を図っています。

CSR推進・リスク管理委員会は、代表取締役をはじめとする取締役会メンバー全員と当社執行役員を加えた委員で構成されており、グループ全体のCSR・リスク・コンプライアンスに関わる方針の策定や施策の立案等を行っています。

▼ESG経営推進体制図

CSR推進・リスク管理委員会

CSR推進部会	委員会事務局
リスク管理部会	ESG・SDGs推進部会

ニッタ各部門（事業部・コーポレートセンター）

事業部(門)長	CSR推進・リスク管理責任者
各部長	CSR推進・リスク責任者

ニッタグループ各子会社

代表取締役社長	CSR推進・リスク管理責任者
担当役員	CSR推進・リスク責任者

サステナブル経営方針

NITTAグループは、企業価値の増大を図るとともに、産業・社会の持続的発展と環境の維持・保全に貢献すべく、下記の「サステナブル経営方針」に基づく事業展開を推進して参ります。

1. 「未来へ導く製品」の開発を通じて、新たな価値を創造し、産業と社会の持続的発展に貢献します。
2. 地域および地球環境への影響を考慮して、廃棄物の発生量を削減するとともに省資源・省エネルギ…を推進し、環境負荷の低減に努めます。また、生物多様性および生態系や森林資源等の保護等を考慮して、環境保護と環境汚染の予防に努めます。
3. 全ての人の尊厳が守られる社会の実現に向け、企業活動において人権侵害を未然に防止するように努めます。
4. 新たな価値創造の源泉である人材の多様性を尊重するとともに、人材育成・活用を推進することにより、一人ひとりが感性や創造性を発揮できる職場環境の実現に努めます。
5. 法令や社会規範を自ら遵守することはもとより、取引先とも連携し、社会に対して責任ある調達活動に取り組む等、バリュ…チェ…ン全体において公正な事業活動を行うように努めます。

重要課題（マテリアリティ）とSDGsの5つのGoal

	マテリアリティ項目	関連するSDGs	主な活動	あるべき姿
E 環境	●温室効果ガス削減による低炭素社会の実現 ●環境負荷の低減と循環型社会の実現 ●地球温暖化対策・生物多様性保全に貢献する山林経営	7、12、15	**環境に配慮した製品の開発・拡販** ● CO_2削減製品/省エネ貢献製品の開発 **製造効率化によるエネルギーおよび材料使用量削減** ●省エネルギー対応設備への改良・切り替え ●3R・廃棄物削減活動の推進 **グリーン調達の推進、健全な山林経営による山林の維持・拡大** ●保有森林面積・蓄材積の維持・拡大 ●生物多様性に配慮した環境づくり	●2050年におけるカーボンニュートラルを達成 ●持続可能な地球環境の維持を目指す
S 社会	●バリューチェーン全体を通じての社会的責任の発揮 ●働きがいのある魅力的な職場環境の実現 ●顧客満足の追求	8、12	**ニッタのCSR調達方針の明確化と展開、ダイバーシティと機会の均等** ●女性の活躍推進 ●外国人材の活用推進 ●グローバル人材の育成 **働き方改革の推進、品質の向上** ●部門横断的品質保証体制の強化	●安心して働ける職場環境を整備 ●ステークホルダーとのコミュニケーションを円滑にし、良き企業市民として社会に貢献する
G ガバナンス	●コンプライアンス推進とリスクマネジメント強化	8、9、12	**コンプライアンスの徹底** ●NITTAグループ理念・行動憲章等の教育機会の設定 **CSR推進・リスク管理委員会体制による適切なリスク管理** ●調達先のBCP活動の調査 **海外拠点を含めたグループガバナンスの強化** ●海外拠点配置人材を含めた経営管理・監査関係人材の育成 **公正かつ適正な情報開示とステークホルダーとのコミュニケーション充実への取り組み**	●公正な事業活動を通じて持続的な成長と中長期的な企業価値の向上

環境への取り組み
Initiatives for the environment

環 境 Environment

・温室効果ガス削減による低炭素社会の実現
・環境負荷の低減と循環型社会の実現
・地球温暖化対策・生物多様性保全に貢献する山林経営

関連するSDGs

環境マネジメント

2050年環境ビジョン

NITTAグループは持続可能な社会の実現を目指し、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みとして「低炭素社会の実現」「循環型社会の実現」「生物多様性保全への貢献」をNITTAグループサステナブル経営方針として制定し、環境に配慮した事業活動の推進により環境負荷発生を限りなく「ゼロ」に近づける努力を行っています。

原材料購入、生産、使用、破棄に至るまでの製品ライフサイクルの全てにおいて、当社グループのみならずサプライヤー、お客様とも協力、連携し環境に配慮した事業活動を行うことが必須であり、活動の情報を広く発信することで皆様からのご意見を承り、さらなる環境活動に努めて参ります。

▼NITTAグループ　環境に対するビジョン

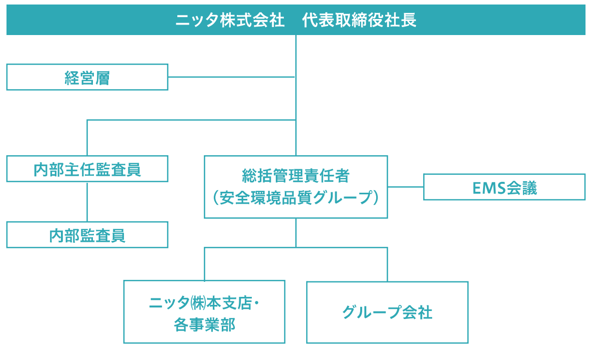
区 分※	指針
低炭素社会の実現	**製品ライフサイクルアセスメントに基づいて排出されるCO_2排出量を2050年までに極小化** ●サプライヤーへの温室効果ガス排出量削減の推進（働きかけ） ●省エネルギー対応設備への置換 ●化石由来エネルギーから再生可能エネルギーへの置換
循環型社会の実現	**製品生産時の廃棄物の削減と廃棄物リサイクル率の向上** ●歩止り向上による廃棄物の削減 ●廃棄物の分別徹底によるリサイクル率の向上 **製品寿命向上による廃棄物の削減** ●環境配慮型製品の拡販による製品廃棄量の削減 **工業で使用する水使用量の削減** ●冷却水として使用する井戸水の循環利用により使用量を削減 **技術革新に基づいた環境負担の低減** ●環境配慮型製品の開発 ●有害化学物質の使用量低減　●VOC排出量の削減
生物多様性保全への貢献	**生物多様性保全に貢献する持続可能な山林経営**

※ サステナブル経営方針プレスリリースより抜粋

環境マネジメント体制

NITTAグループではニッタ株式会社代表取締役社長をトップとする環境マネジメント推進体制を構築しており、総括管理責任者の統括の下「EMS会議」を設置し、安全環境品質グループが事務局を務めています。また、各事業部、グループ各社には環境推進責任者を配置し、所属部門の環境保全活動を統括、推進しています。

▼環境マネジメント体制図



環境マネジメント推進活動

持続可能な開発の実現の手法としてISO14001環境マネジメントシステムの活用に取り組んでいます。本システムは方針・計画（Plan）、実施（Do）、点検（Check）、是正・見直し（Action）のサイクルを回すことにより環境対策を継続的に改善するための効果的な仕組みの策定を目指しており、各種専門部会と連携し温室効果ガス排出量削減、廃棄物削減等以下の活動を実施しています。

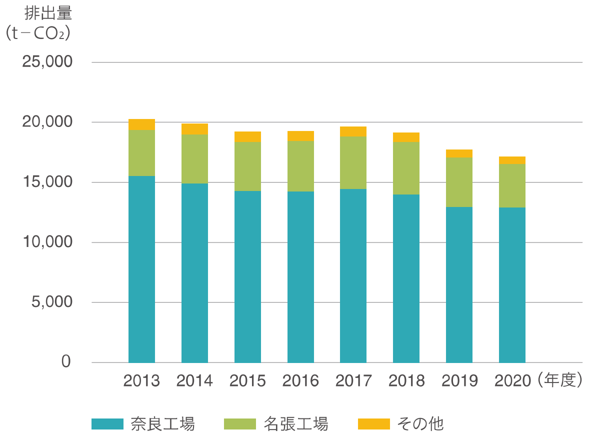
方針・計画（Plan）	●マネジメントプログラムによるエネルギー、廃棄物削減目標の設定 ●法的およびその他の要求事項の確認 ●環境影響評価の実施　等
実施（Do）	●マネジメントプログラムに基づくエネルギー、廃棄物削減活動 ●緊急事態への準備および対応（訓練） ●ステークホルダーとのコミュニケーション　等
点検（Check）	●法令遵守状況の確認 ●内部監査　等
是正・見直し（Action）	●マネジメントプログラムの進捗確認および目標の見直し ●経営層による見直し

環境中長期目標

環境中長期目標の設定

NITTAグループは、中長期経営計画「SHIFT2030」において、「中長期環境目標」として、「温室効果ガス排出削減量目標」を「パリ協定で合意された2030年までに2013年度比26%削減」に合わせて設定し、その達成に向けた活動を推進してきました。政府から、2021年4月22日開催の地球環境対策本部において「2050年目標（カーボンニュートラル）と整合的で、野心的な目標として、2030年までの温室効果ガスの削減量を46%へ引き上げる」という方針が示されたことを受けて、当社としても、その実現に貢献すべく、工場・本支店・営業所での一層の省エネ活動の推進、コージェネレーションシステムの高効率運用および化石由来電力の再生可能エネルギー由来電力への切り替え等の検討を行い、2030年の新たな中長期環境目標を策定する方針です。

▼CO_2排出量の推移



マテリアルフローと環境対策投資

マテリアルフロー

NITTAグループの2020年のマテリアルフローは以下の通りとなります。発生する環境負荷を低減するために目標値を設定して活動を行っています。

なお、GHG（温室効果ガス）排出量については、現状はScope1、2のみを対象としていますが、今後はScope3についてのデータ取得を推進し範囲の拡充を行っていきます。

INPUT

エネルギー	購入電力量	全社	14,192,112 kWh
	都市ガス使用量	全社	5,226,655 m^3
	LPG使用量	全社	2,409 kg
	蒸気使用量	全社	18,327 t
	重油使用量	全社	39,140 L
化学物質	PRTR物質取扱量	奈良工場	216,971 kg
水資源投入量	上水使用量	奈良工場	53,961 m^3
		その他	55,028 m^3
	井水使用量	奈良工場	185,944 m^3
		その他	0 m^3

工場

OUTPUT

GHG排出量	CO_2排出量	全社	16,991 t－CO_2
化学物質	PRTR物質排出量（奈良工場）	大気	32,008 kg
		水質	0 kg
		土壌	0 kg
廃棄物	廃プラ排出量	全社	788,582 kg
排水	排出量	奈良工場	215,332 m^3

※ 水資源投入量および排水量については、奈良工場敷地内のグループ会社分を含みます

環境対策投資

照明のLED化およびR22フロン使用機器の更新

NITTAグループでは、環境対策として、照明のLED化を推進しており、概ね半数程度をLEDに切り替えています。また、R22フロンを使用している空調機について、代替フロンへの更新を推進しております。LED、R22フロン使用機器ともに、2021年度以降に更新未完了の機器の更新を推進していきます。

高効率機器への更新

老朽化した機器を、エネルギー効率の高い機器に更新していきます。

製造効率化による原材料および水使用量削減

3R-廃棄物削減

NITTAグループでは、3R（廃棄物の発生抑制〔Reduce〕、再使用〔Reuse〕、再生利用〔Recycle〕）を廃棄物削減の基本として取り組んでいます。その対応としては、循環型社会形成推進基本法の理念に則り、（1）発生抑制、（2）再使用、（3）再生利用、（4）熱回収、（5）適正処分の優先順位で各対象物を検討しています。

廃棄物削減へのアプローチとしてはNS活動（ニッタシステム：徹底した無駄の排除による生産性の向上と原価の低減活動）と連携した継続的改善が中心となっています。活動の成果は、製品の歩止りの向上や不良品の削減として表れてきます。歩止り向上の事例としては、伸縮装置（橋梁用ゴムジョイント）製品製造工程における、新規切断機導入による切断後の廃棄物削減が挙げられます。

また、NITTAグループはISO14001の認証を受けており、環境に対する法令遵守を確実に行っています。廃棄物処理法や個別のリサイクル法および各事業所に適用される条例への遵法対応として、実務としては廃棄物処理契約書が委託内容と合致していることや廃棄物処理業者の許可証の最新内容の把握、マニフェストによる管理、多量排出事業者報告等を実施しています。

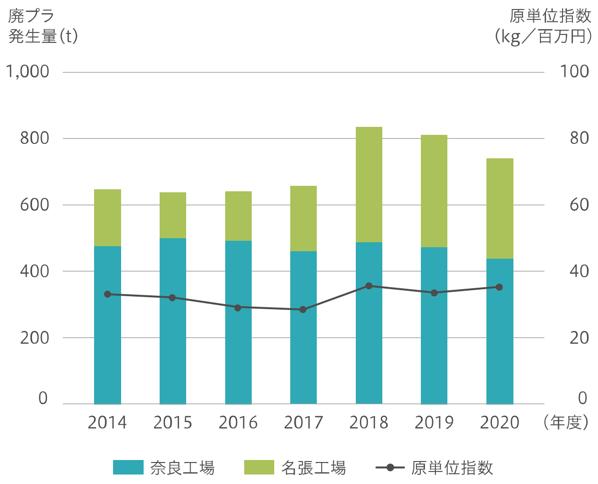
さらに廃棄物処理委託会社と適宜情報交換を行い、より環境負荷の少ない処理方法を検討し見直しています。なお、毎年10月には、「3R推進月間」「食品ロス削減月間」に因んだ啓発活動やパトロールを行い、ゴミ分別状況確認や社員食堂の運営会社と連携した"つくり過ぎと食べ残しの削減活動"を強化しています。

今後もNS活動の標語に掲げる「改善は無限」を合言葉に、3R・廃棄物削減のテーマに対してより精細に取り組み、成果を上げて参ります。

法令に則ったPCBの処分（ニッタ奈良工場）

廃棄物の分別指示看板と置場

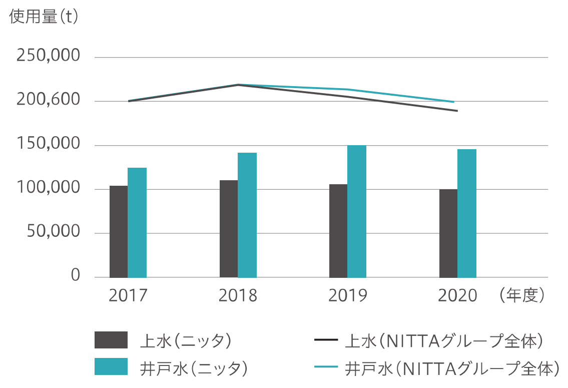
▼廃プラ排出量の推移（2014年度～）



水使用量削減活動への取り組み　目標：上水、井戸水の使用量を年間1％削減（全社）

NITTAグループでは、主に生活水や食堂では上水を、製造での冷却水・ユーティリティ設備・緑地散水には井戸水を使用しています。使用量削減に向けて、以下のような取り組みを推進しています。

▼水使用量の推移



2020年度までの取り組み

- **井戸水の削減（冷却水の削減）**
  奈良工場では冷却用水を排水せず、循環式（チラー水）として水資源の有効活用を推進した結果、25mプール換算で約38杯分の水量を削減することができました。さらには、ベルト製造時の金型冷却水槽への補給水削減を進めています。
- **上水の削減（漏水箇所の点検、修繕）**
  NITTAグループでは、「エネルギー監視システム」により異常使用量箇所の調査を行うとともに、漏水による無駄な水の点検も常時行い、異常があれば速やかに修繕する等の対応により、使用量の適正化を図っています。

今後の取り組み

- **水の有効利用**
  雨水をタンクに貯蔵して利用することで、水資源の節減に努めます。主な利用用途としては、構内緑地への散水を想定しています。
- **節水バルブ、節水コマ設置による削減**
  蛇口ごとに節水バルブや節水コマを設置し、コントロールすることで適正水量に調整する取り組みを今後行っていきます。節水バルブや節水コマは「オリフィスの原理」により、水圧を高めながら水量を減少させることで、水の流水量を適正にして使用感を変えない節水方法です。
- **トイレのタンクレス化推進**
  トイレのタンクレス化により、1回当たりの排水量を抑制します。上記の削減施策等により、NITTAグループとしての使用量は減少傾向にありますが、さらなる削減に向けて全社を挙げた取り組みを推進していきます。

グリーン調達の推進

化学物質対応

NITTAグループはグリーン調達管理規定に基づき、有害化学物質の使用抑制を目的として、国内法規制およびお客様のグリーン調達基準等を考慮して調達する原材料、部品等の管理を行っています。

また欧州REACH規制、欧州RoHS指令の動向も視野に入れて管理を行っています。

化学物質管理体制

NITTAグループは化学物質管理体制を確立し、環境保全責任者（化学物質管理責任者）の下で有害化学物質や毒劇物等の管理に関する活動を推進することにより、継続的な改善を図っています。

化学物質規制に関する教育

化学物質のリスクアセスメント規定に基づいて、原材料に使用されている化学物質のリスクアセスメントを行っています。毎年、リスクアセスメントの評価を行うことにより最新の法令に基づく化学物質の有害性を認識しています。

上記の評価を行うにあたり、リスクアセスメント実施者へ社内教育を実施し、評価方法および最新の国内法や海外規制等の改正情報を提供しています。

有害化学物質削減、流出防止の取り組み

RoHS2指令では、ゴム・プラスチックの可塑剤として広く使用されていた物質が規制対象となりました。当社奈良工場では当該の可塑剤を一早く規制し、対象外の可塑剤に変更することにより規制物質を含有する製品だけでなく、同一設備で生産している対象規制物質非含有製品への混入に対しても防止することができました。

また、原材料の安全性情報を注視し生産時の接着剤についても、特定有機溶剤を含まない接着剤へ移行し、同有機溶剤の撤廃を実現しました。特定化学物質非対象の接着剤へ移行して生産した製品は、環境配慮製品として拡販に努めるとともに、当社作業環境についても特定有機溶剤の不使用により改善することができました。

さらに、薬生薬審発「風水害発生時における毒物および劇物の保管管理等について」の暴風・浸水等による劇毒物の流出予防の指針に対し、予防処置として該当原材料・製品類を高位保管場所へ移動するよう対策しています。また建物内への浸水による流出予防を目的としてシャッター扉への止水板の設置を行い、他の出入り口への展開を計画しています。引き続き、有害化学物質による環境や人への影響を低減させる活動を行って参ります。

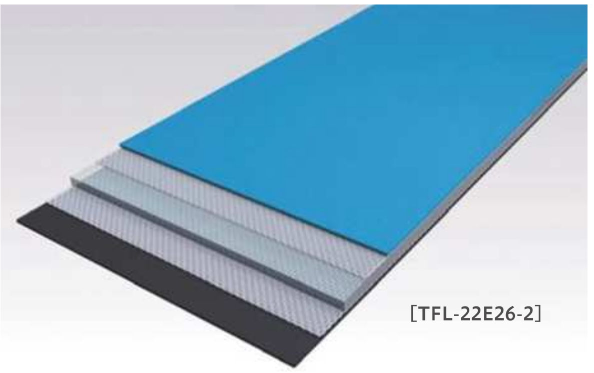
環境に配慮した製品の開発・拡販

省エネ貢献製品の開発

当社の主力製品においては、低張力での使用によるモーターへの負荷を軽減した「省電力ベルト」や、製造および輸送時のエネルギー消費を削減した「樹脂製の配管・継手部品」、フィルタ性能の向上で前処理フィルタを不要とした「中性能フィルタ」等を開発中です。

今後もこれら工業用資材製品を中心に、企画・立案の設計初期の段階から、当社規定の「設計開発管理プロセス」や「環境影響評価プロセス」を通じた製品開発を推進します。省エネに貢献する原材料の選定から製法・加工方法・条件を検討、さらに製品が使用される際のエネルギー消費を考慮した軽量化や長寿命化等の製品設計を行い、地球温暖化防止、環境保護、二酸化炭素排出削減に資する省エネ貢献製品の拡充に努め、長期的な観点で環境に配慮する企業活動を積極的に行って参ります。

Plastic Tube（尿素SCRシステム配管）
窒素酸化物（NOx）を浄化する尿素SCRシステム向けの樹脂チューブです。



ポリスプリント
優れた耐久性（安定した摩擦係数、高い耐摩耗性／耐屈曲性）を維持し、低消費電力を実現しました。

環境配慮型製品の拡販

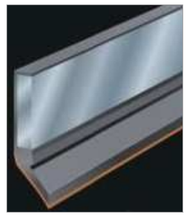
NITTAグループでは、次のような各種の環境配慮型製品を開発し、拡販活動を推進しています。

1. ゼロシ…ム™(紙管製筒専用ベルト) ZS-TWシリ…ズ(工業資材事業部)

紙管製筒専用ベルトの「ゼロシ--ム™」は、特長として継ぎ目がなく、屈曲性に優れており、長寿命化を実現しました。また、優れた柔軟性により紙管との密着性を高め、低張力での製筒を可能としました。これらの特長により、消費電力低減と設備機械への負荷軽減に貢献します。

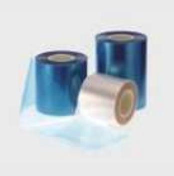
2. 高速対応ワイパGWシリ…ズ(工業資材事業部)

工作機械摺動用ワイパは、あらゆる一般産業機械摺動面を常に切粉やダストから守り最高の状態に保持するものです。「高速対応ワイパGWシリ--ズ」は、ワイパ摺動面を特殊素材で覆う構造によって当社標準品に対し摺動抵抗を1/3に低減し、高速・無潤滑という厳しい条件下でも、長寿命化を実現し、廃棄量の削減に貢献します。



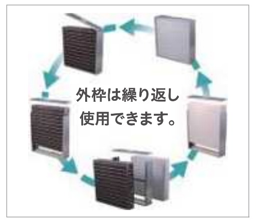
3. インテリマ…™テ…プ(工業資材事業部)

「インテリマ--™テ--プ」は、温度によって粘着力が変化する機能性粘着テ--プです。可逆性をもっており、繰り返し使用可能なため、省資源・省コストへ貢献します。最適な機能を発揮する温度帯域で、電子部品その他ワ--クの切断、転写、搬送といった工程等に利用が広がっています。



4. エアフィルタ エミレント™ (クリーンエンジニアリング事業部)

「エアフィルタ エミレント™」は、エンボス構造技術により初期圧力損失を最大40%も低減し、長寿命化を実現するハイポテンシャル・フィルタです。その特長は、大きな省エネルギー効果をはじめとして、濾材だけの交換(外枠繰り返し利用)による省資源、タテ・ヨコ寸法の異型対応を含むコンパクト設計等、多くの環境配慮ポイントを含む製品です。



5. 乗用車の床下燃料チューブ(ニッタ・ムアー事業部)

乗用車のCO_2排出低減に向け、車の燃費規制も強化される状況の中、車の軽量化も盛んに検討されています。日系カーメーカーの燃料配管は、従来金属製配管が使用されていましたが、軽量化の方針を受け、樹脂化が進んでおり、これらの配管にPA11製の樹脂チューブが採用されています。PA11は植物由来の原料であるため、カーボンニュートラルという面からも環境に優しい製品です。また、自動車の燃料配管として使用されている当社のプラスチック製多層チューブ「type Bシリーズ」は、バリア性に優れており蒸発ガスの透過を抑え、大気中への拡散を防ぐことにより、環境に貢献しています。

環境保護のための製品材料開発・置き換え

チューブ製品においては、原材料に天然由来成分からなるポリアミド樹脂を使用した製品を既に生産、供給していますが、今後も対象製品を増やすべく新材料の検討に取り組んで参ります。

また、環境への配慮を意識したフィルタ製品においては、廃棄時の分別回収を容易にするために濾材とケースの接合構造に工夫を施す等、設計段階から廃棄時のリサイクルを考慮した製品開発を行っています。

テクニカルセンターでは、中長期的な施策として、セルロースナノファイバー等、天然由来素材原料の製品への添加や代替使用等により、機能発現と石油由来原料の削減を両立した新製品の開発に取り組んでいます。また、当社が北海道に保有している山林の保全活動を推進するため、木材から有効成分の分離、およびその利用の検討にも取り組んでいます。

NITTAグループでは、従来の大量生産、大量消費、大量所有の一方通行な「リニア・エコノミー」から脱して、気候変動や地球温暖化問題を背景にした3Rの活動を推進しつつ、究極的に廃棄が発生しない、資源の循環にプラスの改善を目指した「サーキュラー・エコノミー」を目指して研究開発に取り組みます。

省エネルギー対応設備への改良・切り替え

環境対応設備導入

NITTAグループでは設備更新の際は以下の通り高効率仕様の設備導入を確実に展開し、トップランナー制度対象機器の採用を積極的に推進しています。(1)照明器具のLED化への移行を加速。(2)大型空調機更新において高効率機種の選定はもとより設備容量の見直しに加え、セントラル空調からゾーニング空調ができるシステムを構築。(3)受電設備更新の際は現行に合致したトランス容量を選定し損失が少ない高効率トランスを採用。(4)製造設備では高効率モーターを採用し待機(準備)状態における電力負荷の低減を図ります。

蒸気レス化の取り組み

当社奈良工場では、製造ラインや暖房器具に蒸気を使用しています。蒸気は他のエネルギーと比較した場合、非常に使い勝手の良いエネルギーでありますが、一方で効率が悪く廃熱利用に困難を伴います。蒸気の熱源以外で製造可能な設備は積極的に蒸気レス化を推進し、エネルギーロスの低減によるCO_2削減に取り組んで参ります。

再生可能エネルギーの活用

当社の今後の取り組みとして積極的に再生可能エネルギー(特に太陽光発電設備)を導入し、創エネ活動を活性化させることで製造過程のCO_2削減に貢献して参ります。既に2拠点に太陽光発電設備を導入、買い取り制度(FIT)を活用して電力会社へ電力を提供しており再生可能エネルギーの主力電源化を目指す、政府の政策に積極的に協力していきます。

今後はさらにCO_2フリー電源の導入検討を開始することで「創る/使う」の両輪で活動の幅を広げることで大きなCO_2削減効果をもたらすことを目標としています。

▼太陽光設置拠点

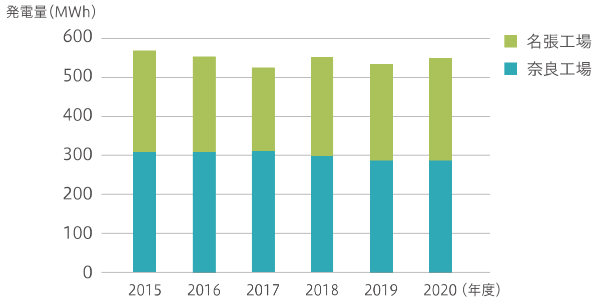
奈良工場、名張工場2拠点どちらも電力会社へ売電しています。

項　目	奈良工場	名張工場
太陽光発電能力(kw)	275	200
年間発電量(MWh)	286	264

奈良工場

名張工場

▼太陽光発電量の推移



持続可能な森林経営

森林と巡り合って115年 革ベルトから始まったニッタと森林の関係

当社は1906年(明治39年)に、革をなめす工程に必要なタンニンの原材料となる槲(かしわ)の樹を求めて、槲が原生する北海道十勝地方に進出しました。

当時、土地の払い下げは「開発すること」が条件でしたが、創業者の新田長次郎は槲の樹を伐採した後に「カラマツ」を植林するという、当時としては珍しい行動を起こし、森林の保全に努めました。

以降、毎年植林を続け、国産材のニーズに応えた木材資源や苗木の提供等の森林事業を行っています。

植林地

育苗風景

苗を育てる(育苗)	木を植える(植林)	木を育てる(下刈、間伐)	木を伐る(主伐)	認証材を提供する(搬出)
当社の林業の特色として、地域の主要樹種であるカラマツを主体に苗木生産にも取り組み、社有林や森林組合等に苗木を供給しています。	資源の維持・循環のため、主伐後は必ず林内に残った枝等を除去して笹等を刈り払い、1本1本丁寧に苗木を植栽しています。	植林後数年間は雑草による被圧を避けるための刈り払い、その後は主に形質不良木の間引きを複数回行い、木の成長を促進しています。また、20年生以上の丸太は原則山から運び出し、木材として活用します。	大きく育った木は45年生程度を目途に伐採、丸太を全て運び出してその山は一連のサイクルを終え、次のサイクルにつながっていきます。	当社の森林はSGEC認証を取得しています。産出される木材は建材やバイオマス発電の燃料材として利用されています。今後は、製材・加工技術や建築技術の革新により、ビル建築等、多方面での活用が期待されます。

地球温暖化対策への取り組み

- **蓄材積の維持・拡大**

  伐採後の確実な植林と適切な間伐の実行により、社有林における蓄積量の拡大に取り組みます。

- **バイオマスエネルギー活用への貢献**

  現在毎年一定程度供給している木質バイオマス発電向けの木材について、今後供給の拡大を図っていきます。

生物多様性に配慮した環境づくりへの取り組み

- **自然とのふれあい活動の場・機会の提供**

  行政が主催する研修会等への社有林の提供、林業を志す若者のインターン受け入れ等に積極的に協力します。

- **生物多様性の調査**

  社有林において継続的な生物多様性調査により生息および植生状況の把握を行い、希少な動植物の保全策を策定します。

社会への取り組み
Initiatives for society

社 会 Social

・バリューチェーン全体を通じての社会的責任の発揮
・働きがいのある魅力的な職場環境の実現
・顧客満足の追求

関連するSDGs

CSRマネジメント

NITTAのCSR調達方針

NITTAグループは、「NITTAグループ理念」、「NITTAグループ行動憲章」、「NITTAグループサステナブル経営方針」並びに「NITTAグループ調達・購買方針」等に基づき、持続可能な成長を目指す取り組みを推進するとともに、社会的責任を果たして参りたいと考えています。

お取引先様と協力して責任あるCSR調達を実行・推進していくために、「NITTAグループCSR調達ガイドライン」を2020年度に作成いたしました。このガイドラインには、企業としての社会的責任を果たす観点から、当社社員並びにお取引先様に認識かつ実行していただきたいことを示しています。ガイドラインの趣旨をご理解いただき、前向きに取り組みを進めていくことでお取引先様とNITTAグループの双方の企業価値向上につなげることができればと考えます。ガイドラインで要請している活動項目は右記となります。

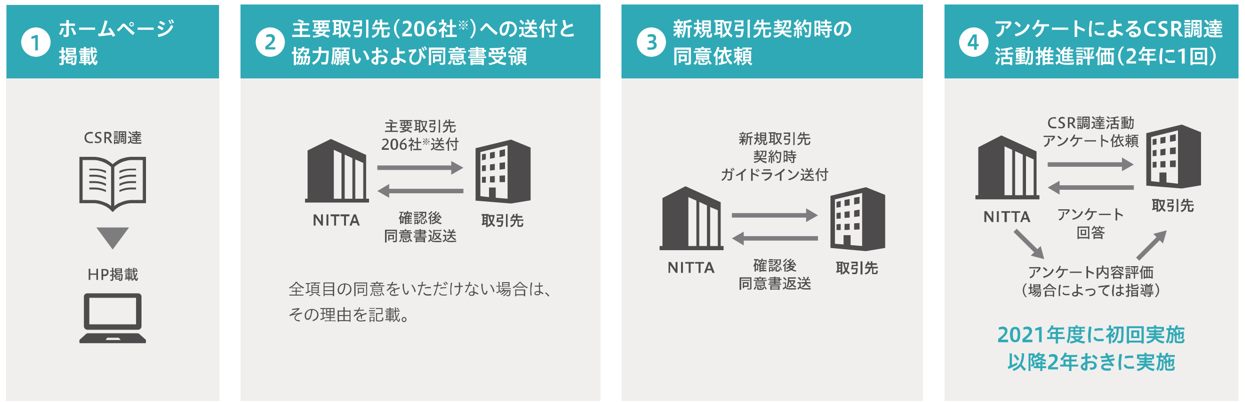
▼「NITTAグループCSR調達ガイドライン」活動項目

項 目	活 動
1. 法令・社会規範の遵守と公正な取引	●法令遵守 ●内部通報、監査制度 ●反社会的勢力遮断 ●規制鉱物禁止 ●利益供与・受領禁止 ●下請法遵守 ●知的財産権の尊重
2. 人権の尊重	●国際的規範遵守 ●ハラスメント行為禁止 ●あらゆる差別撤廃 ●不当労働条件下の購買品取り扱い禁止
3. 安全衛生	●労働関連法遵守 ●危険予知活動 ●保護具の支給 ●設備安全の徹底
4. 安定供給の確保	●調達BCP体制の確立
5. 環境への配慮	●環境マネジメント運用 ●グリーン調達の実施
6. 社会貢献、コミュニケーション	●国際的・地域的・積極的な貢献活動
7. 情報管理	●機密情報・個人情報の管理と漏洩防止

サプライヤー（購買取引先）への取り組み

当社は、安全・安心な製品を提供するため、「CSR調達ガイドライン」を遵守した原材料調達を行います。当社は、2020年度にCSR調達ガイドラインを制定し、お取引先様に対するアンケート等を通じて、サプライチェーンにおける社会的責任を果たす取り組みの状況確認を実施し、いただいた回答により進捗状況や課題を共有し解決することで、ともに成長して参りたいと思います。2021年度は、購入額の約8割をカバーすべくCSRアンケートを約200社に依頼し、回答をいただく予定です。

▼CSR調達活動推進評価フロー



※ 206社は買掛金額比で全体の78%に当たります

法令・社会規範の遵守と公正な取引

法令・社会規範の遵守

NITTAグループは、グループで働く全ての人が共通の価値観と倫理観をもち、これを実践していくことにより、多様なステークホルダーから一層の信頼を得て社会とともに発展していく企業でありたいとの考えから、「NITTAグループ行動憲章」、並びに行動憲章を具体化し事業活動を行う際の基本を示した「NITTAグループ行動憲章実践書」（以下、「実践書」とします。）を制定しています。

「実践書」では、法令等の遵守について右記の通り定めており、グループで働く全ての人がこのような倫理観をもって節度ある行動を取るようにしたいと考えています。

▼「NITTAグループ行動憲章 実践書」法令等の遵守

私たちは、自国はもとより各国・地域における法令等を遵守するとともに、社会規範を尊重し、誠実さと節度をもって行動します。

1. 私たちは、業務に関連する法令や社内規程等の正しい理解に努め、それを遵守します。
2. 私たちは、歴史あるNITTAグループの一員であることに誇りと自覚をもち、いかなる場面においても誠実さと節度をもって行動します。
3. 私たちは、法令や社内規程等に違反するあるいは違反する恐れのある行為を目にした時は、ルールに基づき、適切に対処します。
4. 私たちは、他人の権利を尊重し、侵害することのないように行動します。特に、知的財産権（特許権、商標権、著作権等）については、当社の権利の保全に努めるとともに、他人の権利を侵害しないように注意して適切に行動します。

公正な取引

NITTAグループは、「NITTAグループ行動憲章」、「NITTAグループ調達・購買方針」、並びに「NITTAグループCSR調達ガイドライン」において、適正な取引を行うとともに、公正な競争の原則、並びに適用される全ての法令や規制に準拠して事業を行うことを掲げています。また、あらゆるステークホルダーと健全な関係を保ち、反社会的勢力との取引は禁止することを定めており、公正な取引の実現を目指しています。

▼「NITTAグループCSR調達ガイドライン」
（1）法令・社会規範の遵守と公正な取引

- 事業活動に適用される法令・条例・政府通達を遵守する。（会社法、独占禁止法、下請法、労働関連法規、環境関連法規 等）
- 違法行為・不祥事に関する内部通報制度を整備する。
- 反社会的勢力との取引を禁止する。
- 不適切な利益供与・受領を禁止する。
- 業務上の不正や誤謬の防止を図ることを目的に内部監査を行う。
- 優越的地位を利用し、自社の購買先に不利益を与える行為は行わない。
- サプライヤーの知的財産権を尊重し、サプライヤーの製品仕様やノウハウを無断で使用しない。また、購入物が第三者の知的財産権を侵害するもので無いことを確認する。
- 社会問題の起因となりうる鉱物を購入しない。

人権の尊重

女性の活躍推進に向けた取り組み

当社では、2021年4月1日現在の女性社員数は250名で全体の21.4%を占めています。業務職に限ると女性社員数は135名で、76.7%を占めており、女性が活躍できる場を増やす取り組みをしています。その一つとして、従来は業務職から管理職に登用される場合は専門職に限っていましたが、関係規程を変更し、業務職から経営職・企画職に登用できるようになりました。実際に今年1名が業務職から経営職に登用となり、女性管理職は、部長1名、副部長2名、課長クラス9名の計12名となりました。今後も経営職・企画職への昇格候補者を増やしていくために、有給休暇取得率の向上、子育て期間中の時短・時差勤務等女性が働きやすい職場環境を整備するとともに、教育制度を充実させていく予定です。

▼育児休暇取得者数

年 度	2016	2017	2018	2019	2020
女性（人）	5	6	4	5	11
男性（人）	0	0	0	1	3

外国人の人財の活躍推進

日本人の人財不足の懸念やダイバーシティ、多様性という考え方が一般化し外国人の人財の雇用が加速していますが、当社では出生率の低下による人財の不足が懸念される以前から、雇用に関しては国籍を問わず門戸を開いてきました。これは将来日本人の人財が不足するだろうという予測をしていたからではありません。また、その当時に特に外国人の人財が必要だったからという訳でもありません。一緒に仕事をする人を選ぶ際に国籍を判断基準にしてこなかっただけなのです。

現実的な人数としては決して多くはありませんが、社内に外国籍の社員がいることに違和感はありません。

また、性別や年齢と同様に国籍による区別や差別はありません。これは国籍によるメリットもデメリットもないということです。それぞれの業務に対して誰もが等しく成果を求められ、同じ基準による評価がなされます。

さて、当社がさらなるグローバル化を目指す中で、今後外国人の人財のニーズが高まるかもしれませんが、採用のスタンスはこれまで通り変わることはありません。良い人財は国籍を問わず採用する。これが、当社の外国人の人財活躍推進の方法です。

グローバル人財の育成

NITTAグループは海外に広く事業を展開し、各国で設立した海外子会社のほとんどに駐在員を派遣しています。20代から60代までの幅広い年代の駐在員が、現地のマネジメント層や経営層として活躍しています。それらグローバルに活躍できる社員を若年から育成するために、海外トレーニー派遣制度を設けています。トレーニー派遣期間のプログラムは、海外語学学校への通学と海外子会社での研修です。まず、異国の地で生活をしながら語学学校へ通い、さまざまな国から集まった生徒たちとともに語学を学びます。語学学校での学習を終えた後、海外子会社で実際に業務を経験します。海外でのリアルな体験を通して、異文化の理解やグローバル視点の醸成を促します。また、新入社員の育成にも力を入れ、入社後約1ヶ月は当社や関係する会社について事業内容等の基礎を学びます。

その後、将来においてグローバルな業務が求められる総合職については、6ヶ月間の現場実習を行います。現場実習の期間は、当社と関係会社のあらゆる部署で実習を受ける一方で、毎週、英語研修を受講します。

英語研修では、外国人教師による楽しくも厳しい授業で英語力を身につけます。

研修の節目では、日々の現場実習で学んだこと、気づいたことを英語でプレゼンテーションするプログラムを設定し、新入社員は現場実習で当社のものづくりをしっかり学び理解した上で、それを英語で伝える課題に取り組みます。現場実習と英語研修を関連づけることで、相乗効果のある研修を狙いとしています。このように、海外子会社への出張や駐在に、躊躇なくチャレンジできる新人を育成しています。

健康経営の推進

NITTAグループは、社員の心身の健康を重要な経営基盤と位置づけ、健康経営推進のために「健康経営宣言」を制定しています。社員一人ひとりがイキイキと活躍できるよう、健康なからだと健康なこころ、そして健康な職場づくりを進めて参ります。

主な取り組みとしては、健診結果の分析および保険者の全国平均データとの比較により、メタボリックシンドロームのリスク保有率と喫煙率を健康課題と捉え、健康セミナーの実施や社員食堂でのヘルシーメニューの提供、社内禁煙の推進、社内診療所での禁煙外来や補助等を行っています。

また、「健康なこころ」のためのメンタルケア研修の実施や、快適で働きやすい「健康な職場」を目指した環境づくりに努めています。

▼「健康経営宣言」3つの健康

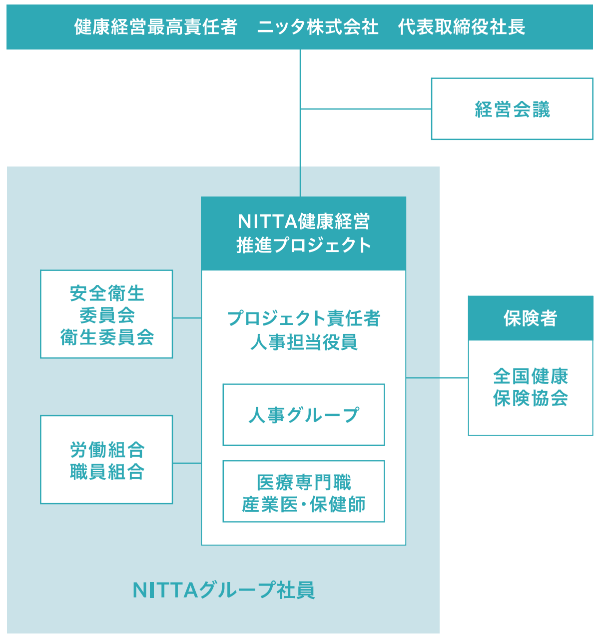
1. **健康なからだ**
健康の保持・増進につながる諸施策を講じ、
健康なからだづくりに取り組みます。
生活習慣（食事、運動、睡眠、喫煙、飲酒等）改善の
サポートを行うことで、“からだイキイキ” を目指します。
2. **健康なこころ**
ストレスチェックの活用、メンタルヘルス教育や情報提供等を行い、
健康なこころを守ります。メンタル不調の予防に努め、
“こころイキイキ” を目指します。
3. **健康な職場**
働き方改革と連動して、労働時間の適正化、働き方・休み方の
選択肢の拡充等、働きやすい職場づくりに取り組みます。
ワークライフバランスの向上を図り、“職場イキイキ”を目指します。

▼「健康経営優良法人2021（大規模法人部門（ホワイト500））」に認定

2021
健康経営優良法人
Health and productivity
ホワイト500

NITTAグループは、3年連続「健康経営優良法人（大規模法人部門（ホワイト500））」に認定されています。
（認定年：2019年、2020年、2021年）

▼健康経営の推進体制図



品質向上活動

品質方針

NITTAグループは、NITTAグループ理念の使命「Going ahead with you」の下、質の高い製品・サービスの提供に努めています。

▼NITTAグループ「品質方針」

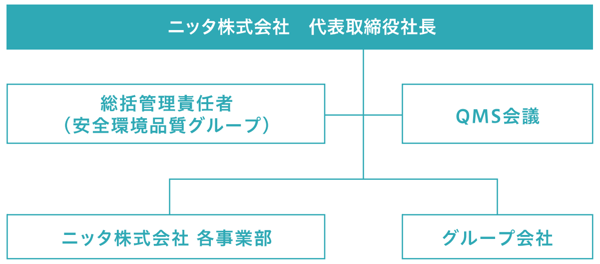
NITTAグループは、質の高い製品・サービスを提供するため、
お客様と一緒になって製品開発を進め、
環境・安全に配慮した製品づくりに取り組みます。

品質向上活動の推進体制

NITTAグループでは、ニッタ株式会社代表取締役社長をトップとする品質マネジメント推進体制を構築しています。総括管理責任者の下「QMS会議」を設置し、安全環境品質グループが全体を統括し、品質向上活動を推進しています。

また、各事業部およびグループ各社において品質管理委員会で組織運営を行う他、国内外の製造拠点では、品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001認証（自動車部品製造拠点においてはIATF16949認証）を取得し、規格要求事項に基づいた品質管理の仕組みを構築しています。

▼品質向上活動の推進体制図



継続的活動による人材育成

NITTAグループでは「TQM活動」およびその一環として「QCサークル活動」を実施しています。また、直接部門においてはトヨタ生産システムの考え方を基本とした「NS自主研」をはじめ、自らが考え改善する「自律推進活動」を実施する他、間接部門においては業務の作業効率向上を基本とした「自工程完結活動」を推進しています。

さらに、グループ全体を総括する安全環境品質グループは、各製造拠点やグループ会社に対して品質改善を目的とした「品質パトロール」を計画的に実施し、全社的な品質レベルの向上に努めています。

QCサークル発表大会

NS自主研

▼「Total Nitta System」
Q（品質）・C（コスト）・D（納期）向上の飽くなき追求

人材育成のための継続的活動		
TQM（Total Quality Management）活動 管理職を対象とした報告会・指導会 ●経営課題の最適化	**QCサークル活動** 現場主体の品質改善における取り組み ●職場コミュニケーションの活性化 ●論理的思考の形成	**NS（Nitta System）自主研** 効率的な仕組みの追求 ●一人工の追求 ●7つの「ムダ」の排除 ●標準化へ向けた仕組みの構築
自律推進活動 経営課題を現場目線で落とし込み活性化を図る活動 ●「自らが考え改善する」小さなPDCAを回す職場風土づくり ●上位方針の共有	**自工程完結活動（JKK）** 間接部門の作業効率向上を図る取り組み ●属人化業務の排除 ●ムダ作業の排除 ●標準化	**5S活動** 職場環境整備で基本となる5つの要素 ●快適な環境による業務効率の向上 ●互いにチェックし継続的な実施を図る

品質教育

品質に関する全社の教育訓練として、安全環境品質グループが年度ごとに「教育訓練プログラム」でスケジュールを明確にし、各部門に展開して計画的に実施しています。また、トップの方針に対し、各事業部やグループ会社で方針管理展開を実施しています。

さらに、各部門では自部門の品質目標達成に向けて、全社員の認識として「個人の品質目標」を年度ごとに方針カードに記載し、実行しています。

このように、当社グループは組織全体で品質管理活動に取り組むとともに、品質マネジメントシステムを運用しています。

地域・社会とのかかわり

文化活動の振興

NITTAグループは、和歌山県海南市の公益財団法人琴ノ浦温山荘園(当社創業者の新田長次郎が造園:2010年に庭園が国の名勝に指定、建造物が国の重要文化財に指定)の維持管理を支援することで、地域社会の発展(文化財保存)に寄与し、また、同園が開催している各種イベント(「雛祭り」、「夏祭り」、「秋の遊宴」等)に協賛することによって、地域における文化的活動に貢献しています。

地域への奉仕(清掃活動・工場緑地の開放)

行政、近隣と協力した「クリーン作戦」、「ゴミ拾い」等の周辺清掃活動を本支店、各工場で毎年継続して行っています。

年々ゴミの量は減ってきているように見えますが、まだまだ死角になるような場所には大型ゴミが廃棄されています。今後も地域の周辺美化に貢献いたします。

献血・骨髄バンクドナー登録への協力

NITTAグループでは多くの従業員が定期的な献血と併せて骨髄バンクのドナー登録の推進に協力しています。ドナー候補者に必要なコーディネートや事前の健康診断、採取時の入院等に対して、会社はドナー休暇制度を設け有給休暇を付与しています。

また、ドナー休暇取得中の業務に対して職場の上司をはじめ周囲の積極的な支援と協力が得られ、既に複数の従業員が骨髄提供を経験しています。

森林資源の維持・保全による地球環境問題への貢献

ニッタ株式会社は1906年に楢の樹を求めて北海道十勝地方へ進出し、以来100年以上にわたり、育苗・植林・間伐・伐採等の森林事業を行って参りました。当時と変わらず今も「森林を通じた社会貢献」を大切にしています。

地球温暖化対策への貢献

当社は、北海道十勝地区に約6,700haの社有林を保有しています。森林には公益的機能があり、その中でも、近年特に注目されているのが、二酸化炭素の吸収・固定による地球温暖化の防止効果です。

2019年度(2020年3月末)の当社社有林全体のCO_2固定量はおよそ148万t-CO_2(※1)、純吸収量は3,500t-CO_2(※2)と試算しています。

▼当社社有林全体のCO_2固定量

年　度	2015	2016	2017	2018	2019
CO_2固定量(t-CO_2)	1,244,958	1,459,238	1,464,839	1,474,491	1,477,978
CO_2純吸収量(t-CO_2)	—	214,280	5,602	9,651	3,487

※1　CO_2固定量(t-CO_2)＝2019年度末材積量×樹種ごとのバイオマス拡大係数×樹種ごとの容積密度×炭素含有率×CO_2換算係数
※2　CO_2純吸収量(t-CO_2)＝2019年度末CO_2固定量-2018年度末CO_2固定量

次世代に向けた取り組み

当社は、森林事業の一環として植林に必要な苗木の生産を行っています。苗木生産農家の減少が著しい中、北海道地区における苗木の安定供給と効率的な苗木生産を行うことで地域に貢献して参ります。

また、次世代に向けた取り組みとしてクリーンラーチ(いわゆるエリートツリー)の採種園を造成しました。この樹木は、一般の樹木より著しく成長が早く、建築材としての需要だけではなく、将来の二酸化炭素の吸収源として期待が高まっています。

本格的な苗木の生産までにはまだ十数年を要しますが、地道な活動を続けて参ります。

クリーンラーチ(エリートツリー)の採種園

地域とのコミュニケーション

社有林が存在する北海道では、森林と人との関係を主体的に考えることができる人材を育成しようと、北海道独自の「木育」という活動に力を入れていて、各方面で活動を行っています。

そこで当社としても、地域との関係を強いものにする方策の一環としてその木育活動に協力しつつも、独自の施策を実行しています。ここ数年で行った具体的な活動は以下の通りです。

これ以外にも、地域の方々に森林に対して興味を持ってもらえるような活動を、関係各方面と協力しながら数多く行っています。今後も引き続き積極的な活動を展開し、一人でも多くの地域の方々が森林をはじめとする自然環境に興味を持っていただけるよう、鋭意努力して参ります。

植林・枝打ち研修場の協力

製材や建築に携わる
ボランティアによる
植林や枝打ち研修に提供

アイヌ団体への樹皮提供

先住民族である
アイヌの方々が
祭祀で着用する衣装の
原料として用いられる
樹木の皮を提供

若手林業就業者の勉強の場を提供

北海道が主催する
現地研修に社有林を提供

道の研究協力

北海道が研究する
新しい技術の
試験研究地として
社有林を提供

軽労化試験の協力

軽労化対策として
造林協会が取り組む機械化の
現地試験用に社有地を提供

国際協力

JICA(独立行政法人国際協力機構)の研修の一環として、
当社が取り組む森林の施業、
および地域との関わりに
ついての講習実施

コーポレート・ガバナンスの推進
Promotion of corporate governance

ガバナンス Governance

・コンプライアンス推進とリスクマネジメント強化

関連するSDGs

基本的な考え方

当社は、公正な事業活動を通じて持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に取り組むことが、株主の付託に応える企業経営の基本的使命であると考えます。加えて、従業員、取引先、顧客、地域社会、地球環境といった株主以外のステークホルダーに対する責任も遂行していかなければなりません。

このような考え方に基づく企業経営の実践にあたっては、「意思決定の迅速化と的確性の確保」、「経営の透明性向上」、「ディスクロージャー（情報開示）およびIRの充実」、「コンプライアンス体制を含むリスクマネジメントの強化」等のコーポレート・ガバナンスの確立が不可欠であると認識し、マネジメントシステムの刷新等を通じて、その強化・充実を推進しています。

コーポレート・ガバナンス

経営体制

統治組織の全体像

当社グループは、取締役会による適正な経営管理を確保しつつ、監査役会による経営チェック機能を活用するために、監査役会設置会社を採用しています。

これらの機能を十分に発揮するため、業務執行に対する独立した立場から監督が行われることを期して、社外取締役を複数名選任するとともに、各専門分野から多面的な監査が行われることを期して、監査役会の半数を占める社外監査役を選任し、幅広い知識と見識に基づく助言・提言を得るとともに経営の透明性・健全性の高い企業統治体制としています。

また、執行役員制度を採用し、意思決定（取締役会）と業務執行を分離することにより、適切な経営管理と効率的な業務執行の両立を図るとともに、常勤の取締役および執行役員で構成する経営会議を設置し、社長の業務執行に資する機関として経営の重要事項について審議しています。

取締役および取締役会

取締役会は、会社の経営戦略、方針および目標を設定または実現するために具体的な計画を樹立し、経営全般にわたる基本事項を定め、社内の諸課題を解決する方策を提示する権限を有し、義務を負うとともに、代表取締役、他の取締役および執行役員の職務を監督する権限を有し、その責任を公正に追及する義務を負っています。

取締役の員数は、迅速かつ適切な意思決定の実施および取締役会が負う責務の範囲を勘案して、社外取締役3名を含む9名以内とします。取締役の任期は、1年とし、再任を妨げないものとします。

監査役および監査役会

監査役会は、会社法が求める責務を履行し、客観的な立場からの経営監視の役割を担うことを目的とします。常勤監査役は、取締役会への出席に加え、経営会議をはじめとする重要な会議に出席し、業務執行の適法性および違法性に関する監査を実施しています。また、社外監査役は、取締役会において、意思決定の適法性および違法性について適宜質問し、意見を述べています。

監査役の員数は、会計監査および業務監査の実効性の確保を勘案して、4名以内とします。このうち半数以上を社外監査役とします。

当社グループは、監査役の職務を補助する組織を設け、監査役会の主導で職務を遂行する専属の使用人を配置します。

また、当該使用人の取締役からの独立性および監査役の指示の実効性を確保するため、当該使用人の任命、異動に関しては、事前に監査役会と協議します。

社外取締役および社外監査役

当社グループは、専門分野を含めた幅広い経験、見識を当社の経営の意思決定に反映させるため、また、公正・中立な立場で業務執行の妥当性を監督するため、社外役員を指定しています。

また、当社は社外役員の独立性に関する基準に関しては、2010年の東京証券取引所の定める「上場管理等に関するガイドライン」における社外役員の独立性に関する判断基準に準拠しており、また、2012年の東京証券取引所の上場規則改正の属性情報に関しても同様としていますが、選任にあたっては、当社で軽微基準を設定し、それに基づきます。

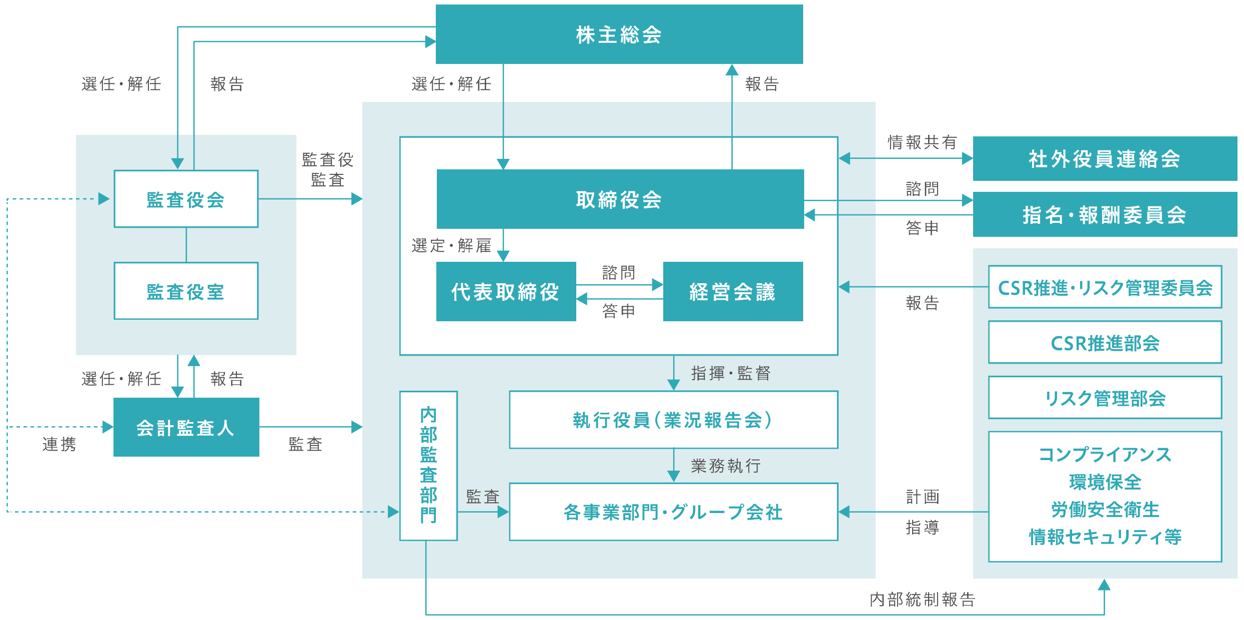
責任限定契約の内容の概要等

当社グループは、社外取締役および社外監査役との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結し、会社法第425条第1項に定める額を責任の限度とします。

指名・報酬委員会

当社グループの指名・報酬委員会は、社外取締役3名、社内取締役2名で構成されています。指名・報酬委員会は取締役会の諮問を受けて、取締役選解任候補者の審議や人材開発プログラム、並びに取締役の報酬制度や報酬水準およびその配分等について審議し、取締役会に答申します。

▼NITTAグループ経営体制図



▼取締役会、監査役会、指名・報酬委員会の出席メンバー

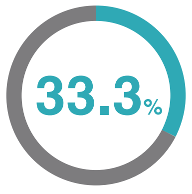
			取締役会	監査役会	指名・報酬委員会
取締役	代表取締役社長	石切山 靖順	◎		○
	代表取締役	小林 武史	○		○
	取締役	島田 晴示	○		
	取締役	吉田 隆彦	○		
	取締役	萩原 豊浩	○		
	取締役	北村 精一	○		
	取締役	中尾 正孝	○		◎
	取締役	豊島 ひろ江	○		○
	取締役	池田 剛久	○		○
監査役	常勤監査役	藤田 浩治	○	◎	
	常勤監査役	赤井 順一	○	○	
	監査役	森本 三義	○	○	
	監査役	手島 恒明	○	○	

◎：議長　○：出席メンバー

▼社外者の割合

取締役会

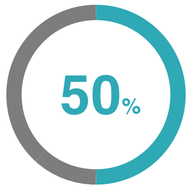
社内取締役 6名



社外取締役 3名

監査役会

常勤監査役 2名



社外監査役 2名

Opening
Medium- to Long-Term Business Plan
Business Overview
ESG Activity Report
Data Section

役員報酬

指名・報酬委員会の答申に基づき、取締役会で決定した当社の取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定の基本方針は、次の通りです。

1. 取締役にとって各年の業績目標の着実な達成と適切なマネジメントを促すインセンティブになるとともに、取締役に中長期経営計画の達成等を通じた中長期にわたる企業価値の持続的向上を十分に意識づける報酬構成とする
2. 当社の取締役任命基準を満たす能力、適性を有する優秀人材を役員として確保するために、同規模・同業種の企業と比較して、十分に競争力のある報酬水準とする
3. 透明性が高く、公平かつ公正な評価を実現しうる報酬制度とする

基本方針に基づき、指名・報酬委員会は、取締役の個別報酬額の算定に係る業績評価等に関する事項を審議し、その結果を取締役会に助言します。取締役会は、同委員会の答申および助言に基づき、取締役の個別報酬額等を決定します。

また、監査役の報酬額は、株主総会の決議により定められた報酬総額の範囲内において、指名・報酬委員会の助言に基づき、監査役会の決議により決定しています。

報酬の種類		取締役（社外取締役を除く）	社外取締役	監査役	概要
固定報酬	金銭報酬	70%	100%	100%	企業成長を牽引するための資質や能力を十分に発揮し、かつ職責に応えるための基本報酬として毎月金銭で支払うものとします。
業績連動報酬	金銭報酬	10%	–	–	単年度の業績目標の着実な達成と適切なマネジメントを促すインセンティブとして、各事業年度終了後に、各事業年度の「全社業績評価」および「各役員の個人業績評価」に応じて支払われる金銭報酬です。
	譲渡制限付株式報酬	20%	–	–	取締役に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、取締役と株主との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、金銭報酬債権を支給するものです。

取締役会の実効性についての分析・評価

当社では、取締役会の実効性について、社外を含む全ての取締役および監査役に対してアンケートを実施し、その結果を取締役会に報告しています。その概要は以下の通りです。

- **取締役会の運営（開催頻度・審議項目数・資料の事前検討時間等）は概ね適切である。**
- **取締役会では、社外取締役や監査役が自由に意見を述べることができる状況が確保されている。**

左記2項目からも分かるように、肯定的な評価を得ており、取締役会の実効性が概ね確保できていると分析・評価しています。一方で、「経営戦略・経営計画についての収益力・資本効率等を意識した審議」、「ESG・SDGs等サステナビリティ向上への取り組み・開示についての十分な議論」、「役員のトレーニングの機会のさらなる充実」を求める意見がありました。

これらの意見を踏まえて、取締役会の実効性のさらなる向上に取り組んで参ります。

内部統制

当社は、会社法第362条第4項第6号および同法施行規則第100条に基づき、「NITTAグループ理念」を共有し、「NITTAグループ行動憲章」を実践するために、内部統制システムの構築に関する基本方針を定め、これを常に見直しつつ改善を行い、当社および当社子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要な体制を整備し、運用しています。

1.取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
2.取締役並びに使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制並びに損失の危険の管理に関する規程その他の体制
3.取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
4.当社並びにその当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
5.監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
6.前項の使用人の取締役からの独立性および監査役の指示の実効性の確保に関する事項
7.当社並びに当社子会社の取締役および使用人等が監査役に報告をするための体制および報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制
8.監査役の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続き、その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

リスクマネジメント

リスクマネジメント体制

当社グル…プでは、リスク管理を担当する機関として、「CSR推進・リスク管理委員会」内に「リスク管理部会」を設置し、リスクの把握および回避・低減・未然防止に取り組んでいます。

リスク管理部会は原則月1回開催し、次の事項に関する職務を行います。

1.リスク管理に関する方針案および全社防災訓練等、活動計画案に関する事項
2.リスク管理施策の策定・実施および関係する社内規程等の整備・改廃に関する事項
3.リスク管理に関する法令の制定・改廃および社会動向の調査・研究に関する事項
4.リスク管理に関する内部監査結果の共有化と改善取り組みに関する事項
5.リスク管理に関する社員の教育・啓発に関する事項
6.重大な損害もしくは損害の恐れがある事象への対応・指示

▼リスク管理部会

部会長	総務CSRグループ担当役員
副部会長	安全環境品質グループ担当役員
委員	経営戦略室、経営管理グループ、総務CSRグループ、人事グループ、安全環境品質グループ、購買グループ、知的財産グループの各責任者
事務局	総務CSRグループ、安全環境品質グループ

事業継続計画（BCP）

「NITTAグループ事業継続基本方針」
基本方針

NITTAグループは、事業運営を阻害し、ステークホルダーの皆様に影響を及ぼすリスクに対する対応力・復旧力の向上に継続的に取り組み、自然災害・事故をはじめとする不測の事態発生時においても事業を継続し、企業として地域・社会への責任を遂行するとともに、お客様の求める質の高い製品・サービスを提供するために、事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）を策定し、全従業員でこれに取り組みます。

行動指針

事業継続基本方針を実現するために、以下の行動指針を定めています。

［平常時］

●優先業務の洗い出しと復旧対策
各事業部門において不測の事態発生時にも継続すべき優先業務を洗い出し、それの目標復旧時間を決定し、それを達成するための対策を計画的に実施します。

●手順書等の作成と訓練の実施
不測の事態発生時の事業継続および復旧のための手順書等を作成し、計画的な訓練を実施します。

●見直し、改善
事業環境の変化や訓練の結果を定期的に評価し、その結果に基づいた対策計画や復旧手順書の見直し、改善を継続的に実施します。

［不測の事態発生時］

●人命尊重
従業員とその家族の安否確認および周辺地域の方々を含む人命の安全確保および二次災害の防止を最優先事項とします。

●社会貢献
地域・社会に貢献するという意識をグループ全体で共有し、保全活動に携わる従業員が自律的に行動することができるように努めます。

情報セキュリティ対策

企業のデジタル化が進む一方で、サイバー攻撃による被害も深刻化しており、情報漏洩をはじめとしたセキュリティリスクへの対応は、事業継続のための大きな経営課題です。重要な営業機密に関する情報や、顧客、社員の個人情報等の多くの情報が保管されているため、企業や組織のシステムに不具合が生じ、サービスが停止してしまうことで、社会的に大きな影響を与えてしまう場合もあります。

当社では「NITTAグループ情報セキュリティ方針」に基づき、当社が保有する情報について、機密性、完全性、可用性を確保するために必要な基本的事項を定め、当社における情報セキュリティ管理の実現に取り組んでいます。また、「情報セキュリティ管理規程」や「ニッタIT利用ガイドライン」等を基に、システムの運用状況並びに整備状況の監査、不正デバイスの検知および更新プログラムの定期更新の徹底とともに、全社員への情報セキュリティ教育の実施を行っています。

コンプライアンス

コンプライアンス体制

コンプライアンスは企業価値を支える前提・基礎であり、企業理念を実現するために不可欠なものと位置づけています。「NITTAグループ理念」「NITTAグループ行動憲章」に基づき各種のコンプライアンスに関する社内規程を制定し、「NITTAグループ行動憲章 実践書」により従業員としての行動指針を示しています。

また、NITTAグループでは、取締役を委員長とし、社外取締役・監査役等をメンバーとする「CSR推進・リスク管理委員会」を組織し、傘下にCSR推進部会を設置しコンプライアンスの徹底に取り組んでいます。

CSR推進部会は原則月1回開催し、関係法令および「NITTAグループ行動憲章」等に基づいて、法令等遵守、公正な取引、企業倫理、環境保全および社会貢献等の推進に関する事項をグループ全体へ促し、また支援しています。

NITTAグループ行動憲章

ニッタグループは、優れた価値ある製品・サービスを提供するとともに、社会から一層の信頼を得て社会とともに発展していく企業であり続けたいと思います。そのために、「NITTAグループ行動憲章」を制定し、グループで働く全ての人(以下、「私たち」とします。)がこの憲章を誠実に遵守し、実践していくことを誓います。

1. 質の高い製品・サービスの提供
2. 法令等の遵守
3. 積極的かつ公正な企業情報の開示
4. 互いの尊重と働きやすい職場環境
5. 社会への貢献
6. 地球環境問題への貢献
7. 国際社会との共生
8. 公正な取引
9. 情報の適正な取り扱い
10. 企業倫理推進体制の構築

コンプライアンスに関する重点取り組み事項

贈賄行為の禁止徹底

NITTAグループ行動憲章において「法令等の遵守」「公正な取引」「企業倫理推進体制の構築」を掲げ、公務員等に対する贈賄等の禁止の違反行為の未然防止に努めています。

反社会的勢力排除に向けた取り組み

当社グループは、反社会的勢力排除に向け、市民生活や企業活動の秩序や安全に脅威を与える勢力・団体には法令に基づき毅然として対処します。その旨を「NITTAグループ行動憲章」に定め、反社会的勢力とは一切の関係を遮断するとともに、これらの活動を助長するような行為は一切行わないと定めています。

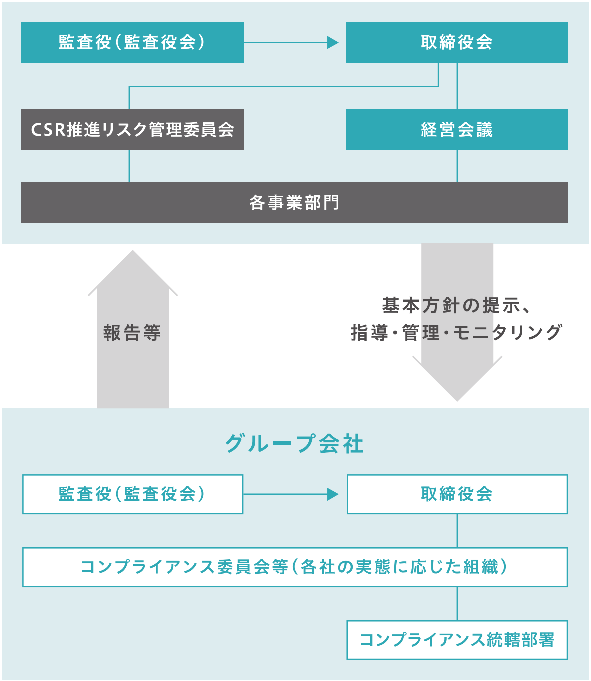
反社会的勢力による不当要求等への対応を所管する部署を総務CSRグループとし、事業発生時の報告および対応に係るマニュアル等の整備を行い、反社会的勢力には警察・全国暴力追放運動推進センター等の関連機関と連携を図り、組織的に対処します。

インサイダー取引の未然防止に向けた取り組み

当社グループは、役職員等による金融商品取引法第166条および同法第167条の遵守を確保するために「NITTAグループ行動憲章」において、未公表の情報に基づき、株式等の売買は行わないこととしています。また、「重要情報の管理および開示規定」および「インサイダー取引防止規定」において、情報管理体制の整備を行い、不公正取引を排除しています。

また、日本証券業協会のJ-IRISSに役員に関する情報を登録し、インサイダー取引等の法令違反の未然防止、証券市場の信頼性確保に協力しています。

▼コンプライアンス体制イメージ図

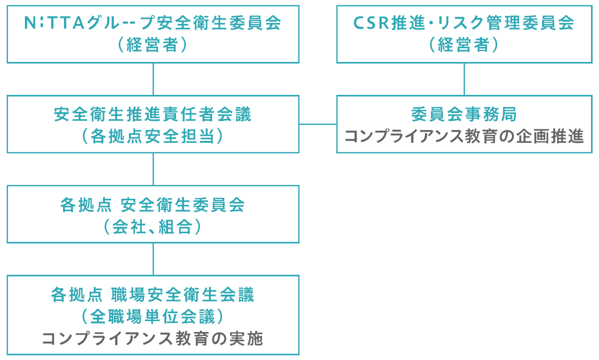


コンプライアンス教育

コンプライアンスの要となる管理職および従業員に対する教育を毎年開催しています。2020年度においては、「労働施策総合推進法」の改正に合わせハラスメント行為の防止をテーマに、管理職に対する教育活動を実施しました。

また、隔月ごとにNITTAグループ全ての国内社員を対象に現場コンプライアンス教育資料の配布を行い、各職場におけるコンプライアンスの実践を支援しています。

▼コンプライアンス教育に係る体制図

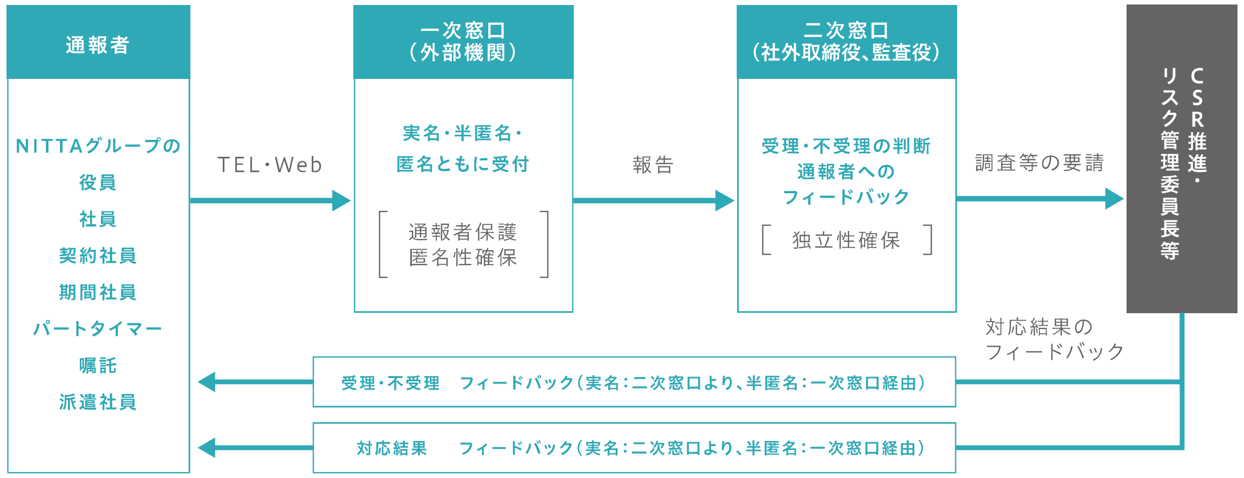


内部通報制度

NITTAグループの役員、社員、契約社員、期間社員、パートタイマー、嘱託および派遣社員を含む全ての従業員を対象に、グループ内の組織的または個人的な不正行為の未然防止、早期発見、専門窓口に通報できる内部通報制度を導入しています。

通報は、フリーダイヤルまたはWebででき、専門窓口は経営陣から独立した外部機関を介しているため、通報者の保護が徹底されています。

▼内部通報に係る体制図



モニタリング

モニタリングは、あらゆるコンプライアンスプログラムにおいて重要です。NITTAグループでは、多岐にわたる企業活動の中に潜む既存または新規のコンプライアンスリスクやその傾向をモニタリングすることで、顕在化する前に問題を発見するようにしています。

具体的な施策としては、グループ会社における自主的な点検や当社およびグループ会社の内部監査等により実施しています。

調達の取り組み

基本的な考え方

当社グループは、優れた価値ある製品・サービスを提供するとともに、社会から一層の信頼を得て、社会とともに発展していく企業であり続けたいと考えています。

そのために、私たちは以下の調達・購買方針の基本的考え方に従って調達・購買を行います。(以下では内容を一部要約しています。全文は当社ホームページ「調達・購買に関する取り組み」をご参照ください。
https://www.nittagroup.com/jp/csr/purchase_system/)

1. **法令の遵守・機密保持**
国内外を問わず、関係法令を遵守した調達・購買活動を行い、取引上で得られた機密は保持します。また、第三者の知的財産権等の権利を侵害する恐れのある取引は行いません。
2. **取引先選定における客観的評価**
取引先の選定に際しては、品質、価格、企業の信頼性、安定供給の可能性、環境保全等合理的かつ明確な基準に基づいて行い、原則として、複数の取引先からの見積合わせを行い、常に適正な競争の確保と公正な調達・購買先選定を行います。
3. **公正・公平な取引**
公正・公平で透明な取引に努め、反社会的勢力との関係遮断を徹底するとともに、カルテルや談合にも関与しません。
4. **グリーン調達・購買**
環境保全・資源保護等に十分配慮した取引を指向するとともに、調達・購買先選定においてもこれを配慮します。
5. **企業の社会的責任の重視**
取引先の経営状況、技術力、企業姿勢を評価し、企業の社会的責任を尊重した取引を進めます。
6. **購買担当者の厳守事項**
購買担当者は、取引先や取引見込先との関係において個人的な利害関係を持ちません。
7. **お取引先様への啓発**
お取引先様にも上記の私たちの考え方を理解いただき、同様の実践をしていただくことで、パートナーシップと相互信頼の維持向上を図っていきます。

サプライヤーのCSR調査

当社は、サプライヤーであるお取引先様を含めたサプライチェーン全体において、社会的信頼性を高めるためにCSR調達を推進します。当社が定めた「CSR調達ガイドライン」に沿ってお取引先様とともに取り組み、その状況を定期的に調査させていただき、当社を含めたサプライチェーン全体のレベルアップを目指していきます。

また、常に法令に基づいた適正な取引を行うために、当社購買グループによる年次の基本計画をもとに、発注権限のある従業員全員を対象に下請法等関係法令についてeラーニングでの研修や講師を招いた講習会を実施しています。この他、発注業務を抱える部門を対象に、下請法に抵触する行為がないかを確認する内部調査を毎年実施し、発注から支払いまでの保存書面を検査しながら、適正な取引が遵守されるよう努めています。

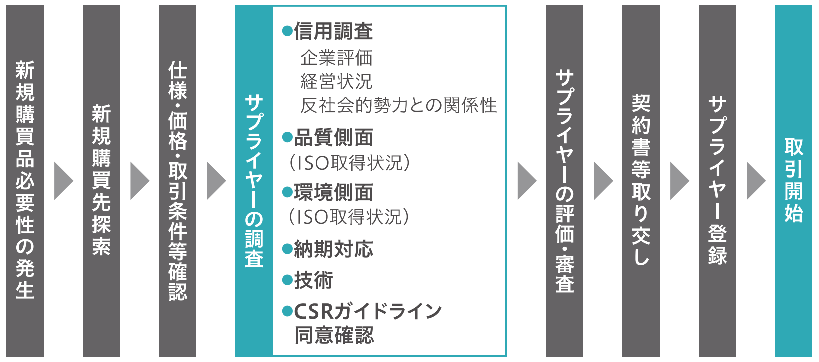
取引先選定にあたっての対応

当社は、新しく購入する原材料、部品の取引先選定にあたっては、将来も安定して取引できる、安心な取引先を開拓し、選定することを心がけています。

新しく取引を開始する前には、対象となる取引先の概要、経営状態、品質、環境活動の取り組み、価格等を調査し、当社の評価項目に従って採点し、実際に調達を行う事業部門のマネジメント会議で審議し承認した上で、購買グループ長が最終決定を行います。

新規取引先選定のフローは右図の通りです。

▼新規取引先選定フロー



※新規のお取引先との標準的な取引開始手続きです。調達品の内容により若干の違いがあります。

株主・投資家とのかかわり

利益配分に関する基本方針

当社では、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置づけ、企業体質の強化・充実を図りつつ、業績に応じた適正な利益配分を行うことを基本方針としています。

また、この基本方針のもと、中長期経営計画「V2020」のフェーズ3の期間においては、連結配当性向20〜30%を目安に、安定的かつ着実な配当を継続的に実施することで株主の皆様のご期待にお応えして参りました。

第92期の配当につきましては、この配当方針および業績の状況等を踏まえつつ、当期が「V2020中長期経営計画」完了の年という節目であることを勘案し、V2020計画期間中の株主のご理解・ご支援に対する感謝の意を表するため、1株につき普通配当年間65円に5円の記念配当を加えて、70円とさせていただきました。

情報開示

積極的かつ公正な企業情報の開示

私たちは、多様なステークホルダーとのコミュニケーションを重視し、企業情報を積極的かつ公正に開示します。また、株主や投資家に対し、ルールに則って適時かつ適切に企業情報を開示し、透明性の高い経営を目指します。

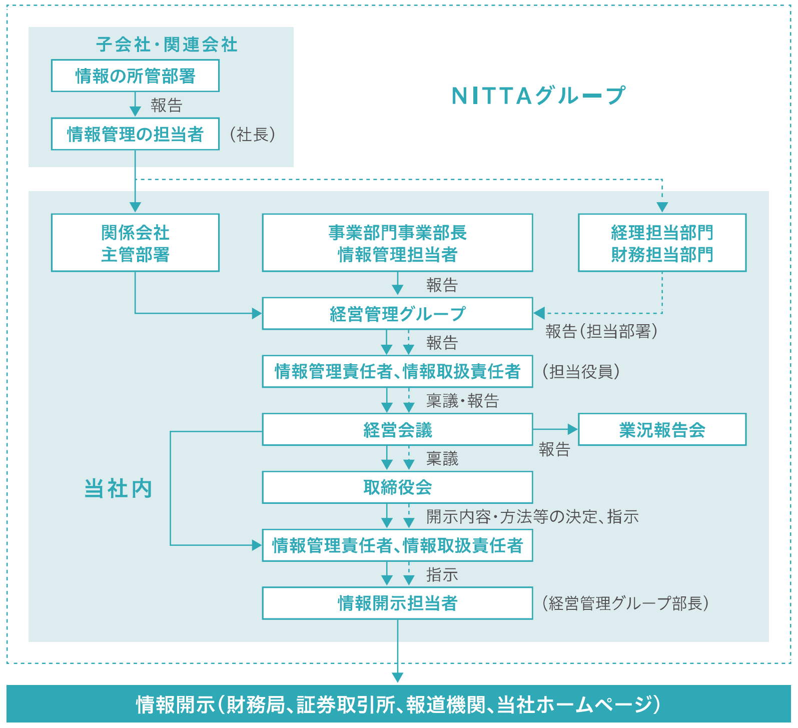
適時開示に関わる社内体制

当社グループでは、情報開示に関する具体的な手続きおよび報告体制について、「重要情報の管理および開示規程」を制定し、それに基づく情報開示を実施しています。

具体的には、重要情報は各事業部門および関係会社から経営管理グループに報告されることになっており、経営管理グループでは、報告された情報について、必要に応じて取締役会の決議を経て開示を行います。なお、開示体制の概要は右図の通りです。

情報開示につきましては、東京証券取引所の適時開示システム(TDnet)を用いて行い、必要に応じて証券取引所内の記者クラブへの資料の配布並びに当社ホームページへの掲載を実施することにしています。

▼適時開示体制の概要



株主総会での議決権行使の促進

株主総会での議決権行使を促進するため、当社では次のような取り組みを実施しています。

株主総会の日程

当社株主総会は集中日を避けて開催するよう努めています。

電磁的方法による議決権行使

インターネットによる議決権行使が可能な他、2021年6月の総会からはスマートフォンで議決権行使書に印刷されたQRコードを読み取ることで議決権行使が可能な仕組みも採用しています。

議決権電子行使プラットフォームへの参加

機関投資家の議決権行使環境向上のため、株式会社ICJが運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームに参加しています。

招集通知の英訳

招集通知の一部英訳を行い、証券取引所、当社ホームページ、議決権行使プラットフォームで開示しています。

役員一覧

取締役の紹介

1 代表取締役社長 石切山 靖順（いしきりやま やすのり）

1981年4月 当社入社
2013年4月 当社工業資材事業部副事業部長
2015年6月 当社取締役兼執行役員
工業資材事業部長
2018年6月 当社取締役兼常務執行役員
工業資材事業部長
2019年12月 当社代表取締役社長兼
社長執行役員（現任）

2 代表取締役 小林 武史（こばやし たけし）

1978年3月 当社入社
2017年6月 当社取締役兼執行役員総務CSR、
経営管理、人事担当
2018年6月 当社取締役兼常務執行役員総務CSR、
経営管理、人事担当
2019年12月 当社取締役兼専務執行役員総務CSR・
経営管理管掌、人事担当
2020年3月 当社代表取締役兼専務執行役員
総務CSR・経営管理管掌、人事担当
2021年4月 当社代表取締役兼専務執行役員
コーポレートセンター管掌（現任）

3 取締役 島田 晴示（しまだ はるき）

1977年4月 当社入社
2013年4月 当社ニッタ・ムアーカンパニー副事業部長
2015年6月 当社執行役員ニッタ・ムアー事業部
副事業部長兼名張工場長
2019年6月 当社取締役兼執行役員
ニッタ・ムアー事業部長兼名張工場長
2020年6月 当社取締役兼常務執行役員
ニッタ・ムアー事業部長
2021年4月 当社取締役兼常務執行役員
ニッタ・ムアー事業部兼
テクニカルセンター管掌（現任）

4 取締役 吉田 隆彦（よしだ たかひこ）

1986年4月 当社入社
2017年4月 当社テクニカルセンター
副センター長
2017年6月 当社執行役員テクニカルセンター
副センター長
2018年6月 当社取締役兼執行役員
テクニカルセンター長（現任）

5 取締役 萩原 豊浩（はぎわら とよひろ）

1983年4月 当社入社
2014年7月 当社工業資材事業部
グローバルマーケティング部長
2018年6月 当社執行役員工業資材事業部
副事業部長
2019年12月 当社執行役員工業資材事業部長
2020年6月 当社取締役兼執行役員
工業資材事業部長
2021年4月 当社取締役兼執行役員
関連会社担当（現任）

6 取締役 北村 精一（きたむら せいいち）

1984年4月 当社入社
2012年4月 当社営業本部開発営業グループ部長
2014年7月 当社工業資材事業部
ベルト事業グループ技術部長
2019年12月 当社執行役員
工業資材事業部副事業部長
2021年4月 当社執行役員
工業資材事業部長
2021年6月 当社取締役兼執行役員
工業資材事業部長（現任）

7 社外取締役 中尾 正孝（なかお まさたか）

1976年4月 監査法人朝日会計社
（現 有限責任 あずさ監査法人）入社
1979年8月 公認会計士登録
2001年6月 朝日監査法人
（現 有限責任 あずさ監査法人）
大阪事務所監査第1事業部第2部長
2001年6月 同監査法人 パートナー就任
2015年7月 公認会計士中尾正孝事務所所長（現任）
2016年6月 当社取締役（現任）
2017年6月 オカダアイヨン株式会社
社外監査役（現任）

8 社外取締役 豊島 ひろ江（とよしま ひろえ）

1998年4月 弁護士登録（司法修習第50期）
1998年4月 中本総合法律事務所勤務
2005年12月 米国ニューヨーク州弁護士登録
2009年4月 中本総合法律事務所
パートナー就任（現任）
2015年10月 株式会社サンエス社外取締役就任
2018年3月 株式会社サンエス社外取締役退任
2020年6月 当社取締役（現任）
2020年6月 日東富士製粉株式会社
社外取締役（監査等委員）（現任）

9 社外取締役 池田 剛久（いけだ たけひさ）

1983年4月 株式会社 三井銀行
（現 株式会社 三井住友銀行） 入行
2011年4月 同行 執行役員本店営業第六部長
2013年4月 同行 常務執行役員名古屋営業本部
名古屋営業部担当
名古屋法人営業本部長
2016年5月 三井住友ファイナンス&リース株式会社
専務執行役員
2016年6月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ
常務執行役員兼
三井住友ファイナンス&リース株式会社
取締役専務執行役員
2020年6月 三井住友ファイナンス&リース株式会社
代表取締役専務執行役員（現任）
2021年6月 当社取締役（現任）

監査役の紹介

10 常勤監査役 藤田 浩治（ふじた こうじ）

1980年4月 当社入社
2013年4月 当社購買グループ部長
2015年4月 当社購買グループ上席部長
2016年6月 当社監査役（現任）

11 常勤監査役 赤井 順一（あかい じゅんいち）

1985年4月 当社入社
2015年4月 当社ニッタ・ムアー事業部
企画管理部長
2018年4月 当社ニッタ・ムアー事業部
企画管理部上席部長
2019年6月 当社執行役員
ニッタ・ムアー事業部副事業部長
2021年6月 当社監査役（現任）

12 社外監査役 森本 三義（もりもと みよし）

1990年10月 松山大学経営学部教授
2007年1月 松山大学学長
2013年1月 松山大学経営学部教授
2015年6月 学校法人新田学園理事（現任）
2016年6月 当社社外監査役（現任）
2018年4月 学校法人聖カタリナ学園監事（現任）

13 社外監査役 手島 恒明（てしま つねあき）

1983年4月 日本生命保険相互会社入社
2010年3月 同社執行役員商品開発部長
2014年7月 同社取締役常務執行役員
代理店営業本部長兼
金融法人本部長
2017年3月 同社取締役専務執行役員
代理店営業本部長兼金融法人本部長
2018年3月 同社取締役
2018年4月 株式会社ニッセイ基礎研究所
代表取締役社長（現任）
2018年6月 当社社外監査役（現任）

執行役員一覧

社長執行役員	石切山 靖順	執行役員	吉田 隆彦	執行役員	北村 精一
専務執行役員	小林 武史	執行役員	鈴木 弘樹	執行役員	濵田 雄二
常務執行役員	島田 晴示	執行役員	萩原 豊浩	執行役員	石塚 隆文
常務執行役員	篠田 重喜	執行役員	木下 一成	執行役員	泉 敦
				執行役員	磯田 修一

5年間の財務・非財務サマリー

詳しい
財務関連データは
こちらから

財務情報

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
業績状況(百万円)					
売上高	64,359	72,960	89,174	83,861	78,697
売上総利益	17,569	19,021	22,635	20,578	18,860
営業利益	4,288	4,864	5,663	3,527	2,861
経常利益	9,660	11,507	11,474	7,543	5,910
親会社株主に帰属する当期純利益	7,886	9,163	8,971	6,148	4,723
設備投資	3,054	3,995	3,146	2,960	2,533
減価償却費	1,770	1,997	2,354	2,727	2,857
研究開発費	1,820	1,848	1,732	2,010	1,819
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,347	7,053	9,198	7,670	7,114
投資活動によるキャッシュ・フロー	-4,211	-13,258	-3,671	-1,329	-3,013
財務活動によるキャッシュ・フロー	-1,787	-2,452	-2,635	-5,652	-1,885
現金及び現金同等物の残高	30,617	22,105	24,717	25,359	27,527
会計年度末(百万円)					
総資産	112,344	130,151	134,047	129,922	134,646
純資産	91,247	101,152	106,033	105,387	108,639
有利子負債	499	1,042	368	29	1,121
1株当たり情報(円)					
当期純利益(EPS)	271.26	314.74	307.78	210.97	164.62
純資産(BPS)	3,086.02	3,412.12	3,570.87	3,615.29	3,774.86
配当金	52	63	68	70	※70
財務指標(%)					
売上総利益率	27.3	26.1	25.4	24.5	24.0
営業利益率	6.7	6.7	6.4	4.2	3.6
当期純利益率	12.3	12.6	10.1	7.3	6.0
自己資本当期純利益率(ROE)	9.0	9.7	8.8	5.9	4.4
総資産経常利益率(ROA)	8.8	9.5	8.7	5.7	4.5
自己資本比率	79.9	76.4	77.7	80.6	80.2
連結配当性向	19.2	20.0	22.1	33.2	42.5
連結自己資本配当率(DOE)	1.7	1.8	1.9	1.9	1.9

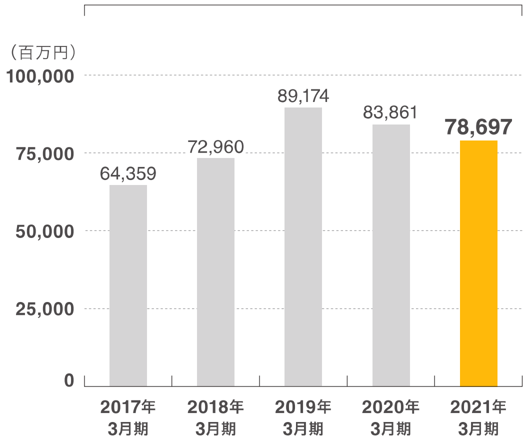
※ 記念配当金5円を含む

非財務情報

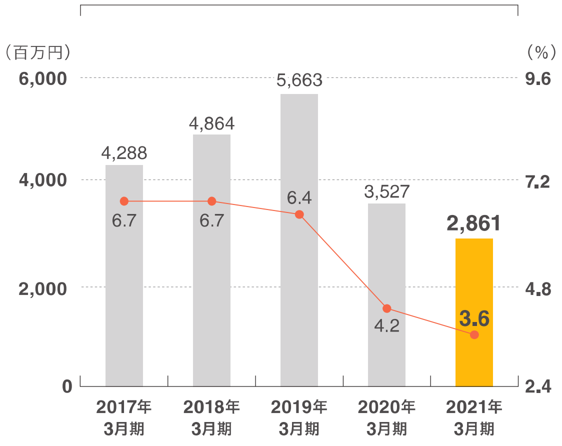
	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
連結従業員数(名)	2,271	2,900	2,934	2,938	3,001
女性管理職比率(%)	3.26	3.93	4.52	4.44	5.43
障害者雇用比率(%)	2.68	2.44	2.37	2.17	2.39
CO_2排出量(千t-CO_2)	28,273	29,161	29,101	28,489	28,523

財務ハイライト

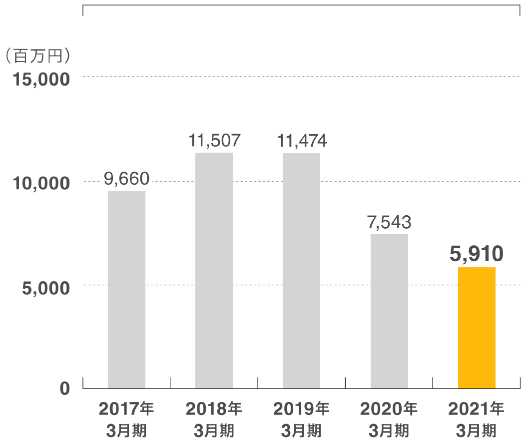
売上高



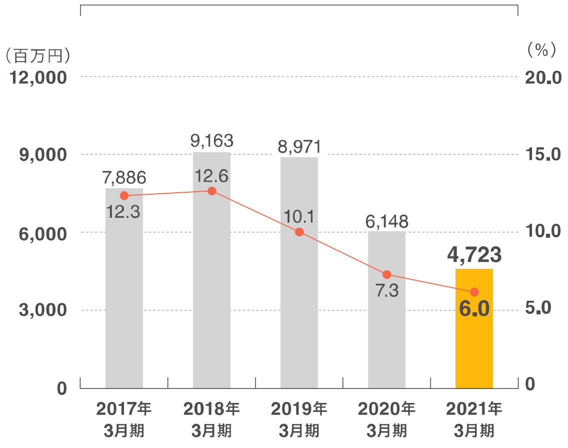
営業利益/営業利益率



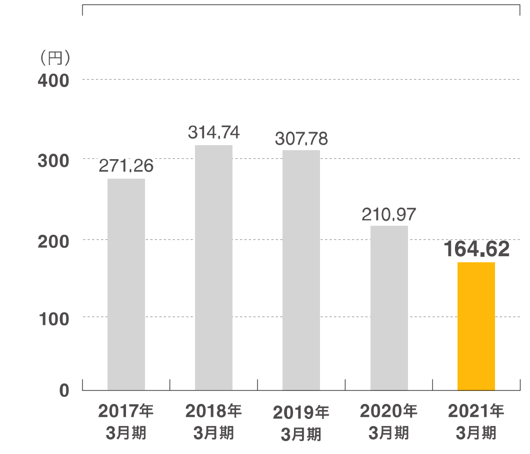
経常利益



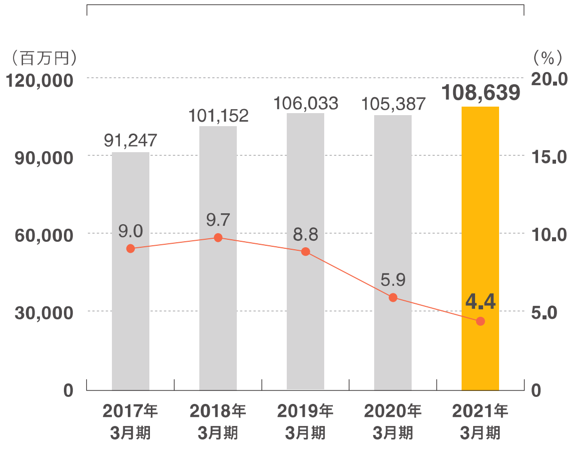
親会社株主に帰属する当期純利益/当期純利益率



1株当たり当期純利益



純資産/自己資本当期純利益率(ROE)

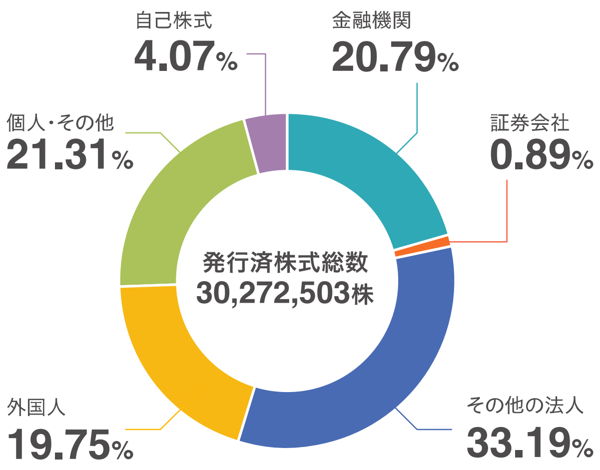


株式情報

株式の状況

証券コード	5186
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式総数	30,272,503株
1単元の株式数	100株
株主数	5,563名
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
株主名簿管理人および特別口座の管理機関	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
株主名簿管理人事務取扱場所	三井住友信託銀行株式会社　証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 ●郵送物送付先 〒168-0063　東京都杉並区和泉二丁目8番4号 ●電話照会先 0120-782-031 ●インターネットホームページURL https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/

▼所有者別株式分布状況（2021年3月31日現在）



大株主の状況

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
新田ゴム工業株式会社	2,842	9.78
アイビーピー株式会社	2,301	7.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	2,018	6.95
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	1,611	5.54
合同会社オンガホールディングス	1,430	4.92
ニッタ取引先持株会	998	3.43
ニッタ共栄会	621	2.14
新田忠	498	1.71
BNYMSANV AS AGENT / CLIENTS LUX UCITS NON TREATY 1	455	1.56
日本ゼオン株式会社	424	1.46

（2021年3月31日現在）

※1　千株未満は切り捨てて表示しております。
※2　当社は、自己株式1,231,300株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
なお、自己株式には、従業員持株会信託型ESOPの信託財産として株式会社カストディ銀行（信託口）が所有する当社株式443,700株を含んでおりません。
※3　持株比率は自己株式を控除して計算しております。

会社概要

商号	ニッタ株式会社
本社所在地	〒556-0022　大阪市浪速区桜川四丁目4番26号　TEL：(06)6563-1211 ／ FAX：(06)6563-1212
創業	1885年（明治18年）3月18日
設立	1945年（昭和20年）2月10日
資本金	8,060百万円（2021年3月31日現在）
従業員数	3,001名（連結）（2021年3月31日現在）
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
監査法人	EY新日本有限責任監査法人

グローバルネットワーク

国内拠点 10拠点

- 本社（大阪）
- 東京支店
- 名古屋支店
- 北陸営業所
- 静岡営業所
- 福岡営業所
- 奈良工場
- 名張工場
- 高知工場
- 北海道事業所

国内関係会社 13社

- ゲイツ・ユニッタ・アジア株式会社
- ニッタ・デュポン株式会社
- 株式会社パワーテクノ
- 関西化工株式会社
- ニッタテクノ株式会社
- モリミツ株式会社
- ニッタエアソリューションズ株式会社
- 株式会社芦原自動車教習所
- 株式会社新田牧場
- 北海道ニッタ株式会社
- ニッタアソシオ株式会社
- 浪華ゴム工業株式会社
- ニッタ化工品株式会社

海外関係会社 29社

主要関係会社

東アジア East Asia

- 霓达（上海）企业管理有限公司（中国）
- 霓达摩尔科技（常州）有限公司（中国）
- 霓达精密传动（常州）有限公司（中国）
- 霓达机电科技（常州）有限公司（中国）
- 霓达摩尔（广州）软管有限公司（中国）
- 台灣霓塔股份有限公司（台湾）
- 韓国ニッタムアー株式会社（韓国）

ヨーロッパ Europe

- NITTA CORPORATION OF HOLLAND B.V.（オランダ）
- NITTA INDUSTRIES EUROPE GmbH（ドイツ）

東南アジア・南アジア Southeast Asia / South Asia

- NITTA CORPORATION OF SINGAPORE PTE LTD（シンガポール）
- NITTA CORPORATION INDIA PVT. LTD.（インド）
- NITTA CORPORATION (THAILAND) LIMITED（タイ）

北米・中南米 North America / Latin America

- NITTA CORPORATION OF AMERICA（アメリカ）
- NITTA MOORE MEXICO S.de R.L.de C.V.（メキシコ）
- NITTA BRAZIL（ブラジル）
- CONNECT CONVEYOR BELTING INC.（カナダ）